

2020 年度（第 57 期）

（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）

事業報告および決算報告

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

目 次

. 2020 年度(第 57 期)事業報告	
. 要旨	P. 1
. 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)	P. 4
. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	P. 5
. 実効性ある CSR 活動の展開	P. 6
. 組織力の強化	P. 8
. 活力ある代理店制度の構築	P. 10
. 対外的広報活動の展開	P. 12
. 代協正会員への支援・サービス・情報の提供	P. 14
. コンベンションの開催	P. 16
. 法人運営	P. 17
(付 1). 諸会議と諸問題の処理経過	P. 19
(付 2). 表彰	P. 22
(付 3). 機構および規則等の変更	P. 22
(付 4). 特別会員の異動	P. 22
(付 5). 役員 of 異動	P. 22
(付 6). 2020 年度中における代協正会員の異動状況	P. 23
. 2020 年度(第 57 期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録	P. 24
. 2021 年度(第 58 期)事業計画	P. 33
. 2021 年度(第 58 期)収支予算書	P. 48
【参考】2021 年度通常総会議事録	P. 50
資料集	P. 52

2020年度(第57期)事業報告

要旨

本会は、2020年度(第57期)事業計画に基づいて活動を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、従前のリアル面談をメインとする活動は大きく制限されることとなった。Web環境の整備を行い、オンライン面談を駆使し、対外的には行政、損保協会、保険会社各社、業界他団体等との情報交換を重ねてきた結果、業界における存在感を増すことができ、また対内的にはWeb環境構築のための支援を行い、各代協の活動を後押しした結果、仲間づくり推進(会員増強)の取り組みや日本代協アカデミーの利用推進を除いて概ね計画通りに推進することができた。

しかしながら、都道府県代協の取り組みに温度差があり、意識・行動のバラツキを是正できていないことは大きな課題であると認識している。諸課題(役割分担と意欲・行動量、事務局体制、Web環境整備、役員人事の硬直化、会員資格・会費体系のバラツキ、支部活動の強化等々)が解消されていない代協があり、組織活性化の進捗には濃淡が見られる。

健全な財政基盤の確保と、情報と熱が伝わる組織づくりが課題であるが、新型コロナウイルスまん延の収束が見通せない中では、Web環境の整備・充実は不可避な事情であるため、出遅れている各代協のWeb環境の構築が喫緊の課題である。

当年度の特記事項は以下の通りである。

コロナ禍での活動

会員に対しては、提供済みの「BCP策定簡単ガイド」・「BCPシート」の『感染症編』を新たに提供、各代協に対してはWeb環境構築の支援やZoom活用支援(事務局職員研修、Zoom活用動画「初級・中級・上級編」の提供など)を実施した。本部事務局においては、オンライン会議に関する設備を充実させ、Zoom会議・ウェビナーを活用するとともに、テレワーク推進(トンネリングシステム導入、シフト勤務)、ホームページ書庫の充実、チャットボット導入などでコロナ禍における情報連携の促進ならびに業務効率向上に取り組んだ。

なお、6月通常総会は書面によるみなし決議、3月臨時総会はバーチャルハイブリッド出席型で開催した。理事会もバーチャルハイブリッド出席型で開催した。

防災・減災に向けた取り組み

前年・前々年のような甚大な規模の災害こそ起こらなかったが、7月の全国各地に渡る停滞梅雨前線による豪雨災害や東日本大震災から10年となる2021年2月13日発生 of 最大震度6強(M7.3)の余震、他全国各地での地震など、「災害大国日本」を強く意識する一年であった。

また、特に本年度は新型コロナウイルスによる感染症拡大に翻弄され、私たちを取り巻く環境には自然災害以外にも留意しなければならない重大なリスクが存在していることを痛感させられることとなった。こうした状況を踏まえて、地域のリスクマネージャーとして、地域のお客さまを守り抜くためには「BCP策定、訓練・見直し、お客さまへの展開」は本業そのものであることを組織全体で確認し、BCP文化の創生を強く呼びかけた。防災経済コンソーシアムの幹事受諾や事業継続力強化計画認定制度に関する中企庁との合同アンケートの実施など、官民一体となって防災・減災に向けた取り組みを強力に推進した。

仲間づくり推進(会員増強)状況

本年度末会員数は11,344店となった。459店の入会目標に対して、324店70.6%の達成率に終わった。代理店の機能を追求する損保各社の販売網戦略により、代理店の統廃合が一段と進み、昨年 of 377店に続き、424店と2年連続の大幅減店となった。

業法改正関連情報ならびに代理店の賠償責任および日本代協アカデミーに関する情報

の提供や、代理店経営サポートデスクの設置・運営を通して、代協加入のメリットをオールチャネルの「保険のプロ」に認識いただき、324店の入会につながったが、退会が748店(内合併等による退会535店)に上ったため、上記の結果となった。

損害保険大学課程の運営

創設9年目となる損害保険大学課程のコンサルティングコースの運営においては、苦悩の年となった。コロナまん延により、本プログラムの品質確保の主要素である受講者ディスカッション・情報交換の場の設定を度々変更せざるを得ない状況に追い込まれて計画通りにすすめることができなかつたため、修了者は約100名とごく少数に止まった。こうした状況を踏まえ、Webセミナーやその他代替策の提供についても検討を重ねているところである。

2021年4月開講コースの受講者募集では、損保各社の制度改定等の追い風もなく、またコロナ禍による受講勧奨活動の減速を想定したが、一定の周知の進行とWebも駆使した各代協の地道な取組みの結果、46代協が目標を達成し、受講者数は、1,284名となった。代協会員の比率は70.1%(865/1,234)となり、業界内に一定の存在感を示すことができた。

「日本代協アカデミー」の展開

10月に最初の更新期を迎え、利用者ID登録の継続・拡大に注力した結果、3月末の利用者ID登録数は、961会員・6,751ID(昨年末は817代理店・4,243ID)、目標達成率130.6%(2,559ID/目標1,959ID)となった。三冠王の取組みにおいても19代協が目標を達成した。一方で、ID登録は行ったが活用しきれていない代協会員も多く存在しており、また制度創設の背景や目的の理解が不十分なまま、利用者登録数を追う姿も確認された。体制整備の状況に比例し、会員ごとの募集人教育に関する取組みに格差が生じているため、仕切り直しが必要である。

代理店経営サポートデスクの運営

2019年7月開設の「代理店経営サポートデスク」(粕谷 智 室長)が徐々に機能しており、相談者からは評価の声が続いている。毎週水曜10時~16時の間の「代理店経営電話相談」はじめ、「メール問い合わせ対応」、「BCPWebセミナー」、「各種支援ツール」の提供を精力的に行った。

累計相談件数は115件であった。(事業承継38件、代理店BCP・事業継続力強化計画32件、労務管理18件、代理店経営全般18件、体制整備等9件)

第10回コンベンションの開催延期

11月6日~7日に予定していた第10回日本代協コンベンションの開催を中止し、2021年度に延期することを7月10日理事会にて決議した。会場確保、講師確保など準備は進めていたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない状況で、多くの人数がリアルで集合することによる感染リスクの回避や10年目の節目であるがゆえの中途半端な縮小開催の回避を理由に延期を決定した。会員懇談会の質疑応答に関しては、Q&Aの配布を行った。

本格的な保険募集改革の時を迎え、厳しい環境の中で積み残した課題はあるが、理事会、各担当委員会ではWebシステムを駆使しながら、使命感をもって取組みを進めており、次年度においても「立てた目標を達成する」ために何ができるか、情報と熱が伝わる組織づくり、組織活動を展開していく。

なお、「目指せ、三冠王!」の取組みにおいて、都道府県代協別では、以下の21代協が目標を達成し、三冠王を獲得した。

- <三冠王> ダイヤモンド三冠王(6冠)・プラチナ三冠王(5冠)は該当なし。
- ・ゴールド三冠王(4冠)……大阪(V2)、福井(V3)、三重(V2)、京都(V7)、滋賀(V5)、福岡(V3)、
鹿児島(V2)、奈良(V7)、岩手、石川(V2)、和歌山(V2)、熊本(V7)、長野
 - ・三冠王(3冠) ……長崎、山梨(V7)、宮崎(V2)、山口(V2)、北海道(V2)、徳島(V2)、愛媛(V2)、
沖縄(V2)

各事業の概要は、以下の通りである。

・代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)

(1)「損害保険大学課程」の運営

1) 指定教育機関としての役割発揮

- ・教育プログラムの運営や受講者募集に関しては、関係各署との連携をさらに深め、日本代協が主体的に、能動的に取り組みを行ったが、2020年度は、コロナ禍の影響によりリアル集合形式のセミナーの設営に苦悩した。52回予定の内15回しか開催できておらず、修了者は約100名とごく少数に留まっている。Webセミナーやその他代替策の提供についても検討を重ねている。
- ・本教育プログラムをよりよいものとするため、日本代協と損保協会との合同の打合せの場(「損保大学課程・合同運営会議:四半期ごと開催」)を設定し、運営している。この合同運営会議にて、更なる認知度向上の取り組みについても具体的な検討を進めている。

2)「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進

- ・制度開始から9年目の今年度は、コロナ禍の悪影響だけでなく、受講勧奨を後押しする損保各社の認定制度・手数料体系の改定はないことが事前に把握できていたため、自主目標の840名を早期に達成すべく、受講勧奨動画の作成・提供やWeb面談の活用などを準備して展開した。苦戦想定を覆す1,284名(内代協会員865名)という成果となった。会員比率は70.1%(865/1,234名)

期別	受講者数(申込締切時)			合計	修了者数	修了率
	会員	非会員	保社員			
第1期(2013年度)				802	735	91.6%
第2期(2014年度)				804	732	91.5%
第3期(2015年度)	758	404	48	1,210	1,135	93.8%
第4期(2016年度)	1,044	358	56	1,458	1,361	94.6%
第5期(2017年度)	1,284	398	77	1,759	1,645	93.5%
第6期(2018年度)	1,642	492	101	2,235	2,109	94.4%
第7期(2019年度)	1,326	637	92	2,055	1,851	90.1%
第8期(2020年度)	1,025	368	75	1,468	102	6.9%
第9期(2021年度)	865	369	50	1,284	-	0.0%
	7,944	3,026	499	13,075	9,670	

(2)「損害保険大学課程」の認知度向上の取組み

- ・損保協会、損保各社と連携を図り、以下の施策を実施した結果、一定の認知度向上が図れた。また、予てからの要望であった「損保トータルプランナー認定バッジの作成」が実現した。
 - ・消費者向け周知策として、刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成、消費者団体への案内、ちらし持ち込み、カード型認定証・認定バッジの携帯・着用の励行
 - ・認定者メリット・魅力アップ策として、認定授与式の開催、認定取得者専用サイトの運営
 - ・募集人・損保社員向け周知策:受講勧奨ちらし・スライド作成、座談会の実施と新日本保険新聞の記事掲載等

(3)「損害保険トータルプランナー」の魅力度向上

1) 社会的信認度向上

- ・損害保険トータルプランナー自らが、日々の活動の中で、消費者保護及び自らの資質向上に向けて取り組むとともに、外に向けた発信も必要であり、損保協会と連携し、以下の取り組みを展開した。
 - 認定者自身がお客様本位の業務運営を展開する中で、「3つの基本行動(「ポスターの掲示」、「認定証(ゴールドカード)の提示」、「チラシの手交」)」を実践
 - 「消費者向け周知策」:全国各地の新聞広告・刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成
 - 「認定者メリット・魅力アップ策」:認定授与式の開催、認定取得者専用サイトの活用の周知
 - 「募集人・損保社員向け周知策」:受講勧奨ちらし、業界紙の記事掲載等を実施

2) 「損害保険トータルプランナー」の魅力高める施策の検討

- ・教育委員を中心に意見集約し、周知策・魅力アップ策を損保協会へ提起した。合同運営会議や損保会社メンバーで構成されている販売調査部会等の論議を通し、出来るものから実施することとした。
- ・予てからの要望であった「損保トータルプランナー認定バッジ」が完成したため、認定者に対して、カード型認定証と合わせて携帯、着用することの情宣に注力する。

(4) 日本代協アカデミーの構築・展開

- ・事業環境が激変する下では、会員個々の経営努力を前提としたうえで、組織を挙げて、代理店の経営品質ならびに業務品質強化に向けた支援に取り組む必要がある。本会では、3年越しの検討を経て、日本代協アカデミーを構築し、2019年10月1日から本格展開を始め、2020年10月に最初の更新を行った。

今後の教育研修事業の柱と位置づけた取組みであり、代理店賠償に並ぶ「代協の魅力」の一つとして利用者ID登録の推進に注力したが、3月末の利用者ID登録数は、961代理店・6,751ID・目標達成率130.6%(昨年は、817代理店・4,243ID、目標達34.9%)となった。19代協が「目指せ、三冠王!」の目標を達成した一方で、取組みが進まない代協も散見される。

アカデミーの仕組みを活用しきれていない登録者も多く、また制度創設の背景や目的の理解が不十分なまま、利用者登録数を追う姿も確認された。体制整備の状況に比例し、会員ごとの募集人教育に関する取組みに格差が生じているため、仕切り直しが必要である。

所属する保険会社が用意する「コンプライアンスと商品研修のeラーニング」の履修に止まっている体制整備上のミニマムレベルの代理店ではなく、「ロープレ研修」や「日本代協アカデミーの教育・情報提供コンテンツの活用によるベストプラクティスの取り込み」を代理店の年間教育・研修計画に盛り込み、実践することを当たり前のレベルとする代理店の支援に注力する。

(5) 海外研修 (PIAS)

- ・第39次のPIASは、新型コロナウイルスの現下情勢から、2020年度は参加者募集を中止した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の状況から海外出張等が禁止となっている会員が多く、6月の状況を楽観視できない。また米国側の入国拒否もあり渡航できる状況は見通せない状況であった。

(6) 代協セミナー・代協支部セミナー

- ・代協(含むブロック)・支部セミナー 34代協3ブロック(延 141回、参加者数 9,340名)
- Web環境構築が進み、事務局や運営委員の活用スキルが向上している代協では、セミナー開催が多くなっている。代協組織の体制整備とWebセミナー回数が比例している状況である。

「コロナ禍の代理店経営」、「関東財務局ヒアリング結果解説」、「防災・減災の取組み」、「代理店賠償」、「Zoom活用」に関するセミナーが多かった。アドバイザーや事務局によるセミナーが数多く開催された。

損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

(1) コンプライアンスの徹底

- ・総会時の募集規範朗読および各委員会時の倫理綱領読み合わせなどを励行し、代協会員自身が個社としてコンプライアンスを徹底し、範を示すことが重要であることを周知した。
- ・代理店経営サポートデスクへの相談事例等を参考にして、労働関係法規上の問題事案等を情宣し、適正な対応を促した。
- ・不正募集の確認や共通化・標準化の提言の質の向上には、独禁法の理解を深める必要があると判断し、弁護士の解説動画*を作成し、提供した。(「公平・公正な競争環境の創造のために」という独禁法の基礎知識を学ぶ動画)

(2) 公平・公正な募集環境の整備

今年度も不適正疑義案件のデータベース化を進めるとともに、案件フローチャートの作成ならびに未防止策の実践等を行った。今年度の収集は35件(累計316件)。販売チャネル内訳は、ディーラー23件、自関連3件、金融機関1件、専業1件、不動産2件、その他5件(保険金請求サポート・特定修理業者4件)という結果であった。ディーラー代理店の問題事案が多いことは例年通りの傾向であるが、特定修理業者に関する情報が各地で目立ってきている。

1) 銀行等による保険販売

- ・「イエローカードらし」を活用し、2012年4月1日から施行されている「弊害防止措置」が遵守されているか、不公正募集の事案は発生していないかのモニタリングを継続した。金融機関別働体代理店による融資先の契約奪取が報告された。
- ・把握した実態を今後の見直し論議に反映させるため、金融庁や損害保険各社への情報提供を継続した。

2) 日本郵政グループにおける保険販売への対応

- ・自動車保険に関しては、問題となる事案の報告はなかった。
- ・ゆうちょ銀行が損害保険代理店登録を行い、住宅ローンに伴う長期火災保険の取扱いを検討していることが判明したので、断固反対の意見書を内閣府に提出し、2/4開催の郵政民営化委員会(WEB開催)に金子会長が出席し、「損保募集業務に認可申請に反対」の意見陳述を行った。

ゆうちょ銀行は国が57%の株を保有する日本郵政が89%の株を保有する実質的な国策金融機関であり、民業圧迫で著しく公正性を欠くものである。

募集業務を自己完結で行うのではなく、所属保険会社と連携して行う二重構造となっており、不要な社費が追加的に発生することになり、最終的には保険料に引き上げにつながることで消費者利益を損なうこととなる。

認可が強硬された場合に対する予備的意見として、付加率(代理店手数料・社費)の妥当性、および、債務者団体割引の適用による公平な競争環境の阻害などの検証を要望した。

今後も、日本郵便の保険事業拡大およびゆうちょ銀行の損害保険代理業参入に関する動向を注視する。政連と連携し、なしくずし的な拡大に歯止めをかけられるよう今後も動向を注視していく必要がある。

3) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用

- ・企画環境委員会では、本年度も引き続き、消費者の利益保護の観点からモニタリングを実施した。

4) その他不適正募集等のモニタリング

- ・不適正な割引・割戻の削減に向け、特別利益の提供、スモールリペア、抱き合わせ販売の際の説明話法事例の収集を行った。

(3) 業界の共通化・標準化に向けた提言活動

- ・コロナ禍においてオンライン募集およびテレワークに関して、非競争領域であるとの認識に基づいて損保協会に要望書の提出を試みたが、コンプライアンスマニュアルにも各社ルールに準拠する旨が掲載されたため断念。これまでの標準化を行う方が消費者にとってメリットがある、業界全体の効率化につながる、代理店の無用なロードも軽減できると考えられる事案についての実務家からの意見は継続収集した。32項目を収集し、さらに事務局にてスクリーニングを行い、提案につなげる。

(4) 商品規定・料率体系等の改善要望の検討

- ・動画視聴による独禁法の基礎知識の理解を進めたが、商品規定・料率体系等に関する具体的な改定要望の収集に至っていない。

・実効性あるCSR活動の展開

コロナ禍の影響でCSR活動のほとんどを自粛せざるを得なかったが、このような状況でも

縮小しての活動・WEBの活用等の工夫を行い取組んだ。

(1) 統一活動

A：全国（代協・ブロック）ベースの取り組み

1) 地震保険の普及促進・付帯率アップ（代協）**重点取り組み**

・2020年度も引き続き、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施した。例年は10月23日（原則）を統一実施日として該当啓発活動を行っているが、今年はコロナ禍の影響からに会員の日常活動を通じてのノベルティ配布の実施となった。全国の47都道府県代協で地震保険普及キャンペーンを実施し、ポスター8,725部、ポケットティッシュ・ちらし49,200セットの一斉配布を行った。

2) 「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの参画

・「ぼうさい探検隊」の取り組みでは、コロナ禍においても工夫を重ねて実践し、代協ルートで138団体・243マップ（昨年178団体384マップ）、全体では307マップの提出という状況となり、代協ルートのマップ占有率が45%に跳ね上がった。一昨年より三冠王の課題項目の一つとしたが、38代協が目標を達成し、1冠を獲得した。

今年度もマップコンクールの後援団体として、「キッズリスクアドバイザー賞（日本代協賞）」を、岡山県岡山市立宇野小学校原尾島チームの作品に贈呈した。また、佳作には16作品が選ばれた。本会関連で参加した児童には参加賞（12色のクレヨンセット）を提供した。

3) 「子ども110番の保険代理店」の推進

・助けを求めて駆け込んできた地域の子供を保護する活動である「子ども110番の保険代理店」（「子ども110番の家」を日本代協として追認する仕組み）の取り組みも、地域の子供たちを守る取り組みとして全国に広がり、活動も定着してきた。

・群馬県警生活安全部より「子ども110番」活動に対して感謝状が授与された。

4) サイバーセキュリティ対策に関する啓発活動の推進

・損保協会に講師を依頼し開催できたセミナーもあったが、2019年度に40回ほどセミナーを開催して、一巡感もあったため、今年は6代協での開催に留まった。オリンピックイヤーにはサイバー攻撃が急増することは共有できているので、改めて呼びかけを行う必要がある。

・「損保クラウド」の導入・活用を推奨した。委員会、理事会、会長懇談会等で資料を配布し、説明を重ねた。

5) 無保険車追放運動

・2020年7月17日に2020年度自賠責広報協議会（国交省を事務局とする7府省庁、18団体（本会を含む）で構成）が開催され、依然として高い水準の交通事故の発生件数、無保険車による事故が後を絶たないことから、昨年同様、全国ベースで自賠責保険制度のPRキャンペーンの実施が決議された。

全ての被害者に対して基本的な損害賠償を補償する自賠責保険の必要性、（自賠責保険の）無保険車運行の違法性の周知を図るもので、昨年同様、若年層・青年層を対象に広報・啓発活動を実施した。『秋の全国交通安全運動（9月21～30日）』を原則とした9月の平日にPR活動を予定していたが、2020年度はコロナ禍の状況を踏まえ街頭啓発活動は基本的には行わず、地域団体（大学の学生課等）・会員顧客へのノベルティ配布による啓発活動を実施した。

B：地域限定の取り組み

○ 盗難防止キャンペーンへの参画

・日本代協は、2012年度より「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム（官：警察庁、民：損保協会を事務局とする4省庁、19団体で構成）」に参画し、10月7日を「トナンの（盗難）防止の日」と定め、盗難や各種犯罪の急増傾向に歯止めをかけるための対策の一環として、損保協会とともに消費者啓発活動を実施しているが、2020年度は活動を自粛した。

(2) 代協独自活動

・統一活動以外の活動に関しては、各代協で地域の事情に応じ、主体性をもって取り組んだ。日本代協 CSR 委員会はその支援を行った。

(主な取り組み)

緑道公園清掃、つるのねぐら整備、交通安全街頭活動については三密を避けながら、地域ごとに活動を行った。また、献血活動、交通遺児募金、マスク贈呈・タオル寄贈なども感染対策を講じて実施した。

(3) 学校教育への取り組み

・2020 年度は、コロナ禍の影響により、リアル訪問形式での講座設営が難しくなったため、Zoom 活用を中心に取り組んだ。5 代協(岩手、山梨、愛知、三重、大阪)で 9 校 1,821 名(去年は 13 代協・29 校 6,826 名)の学生に対して行われた。

・損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座において、日本代協担当講師による講義を実施した。全国 7 大学に対して、実務家としてプロ代理店の存在の周知も図った。

10 月には講師育成のためのプレゼンテーションスキルアップ研修を開催し、「日本代協認定講師」を 7 名(通算 52 名)育成した。

組織力の強化

(1) 各ブロック・代協・支部の強化

1) 会員情報の収集・整理

・各代協においては、自代協の組織運営上必要な会員情報を収集し、リスト化することを目指し、活動したが、労力のかかる仕事であり、大半の代協は着手し始めた段階である。

2) 支部活動の強化

・支部活動は代協活動の原点であり、委員会、理事会、会長懇談会等においても支部の好取組事例の共有を強く意識して運営した。「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づき、ブロック内の情報交換、経験交流を通して各代協の取り組みレベルを引き上げていく運営を心掛けた。

3) 代協内における認識・情報の共有化

・組織委員会を中心に各代協の好取組事例の共有を図り、ブロック協議会や各代協理事会・委員会で情報提供を行った。また各委員においても、発信通達や情報の受取状況や各代協内の役員・会員の情報認知状況を確認し続け、情報の流れを確認した。さらに日本代協アカデミーの情報提供コンテンツにおいても、「各代協運営に関する好取組事例」を動画配信し、認識、情報の共有化を図ってきたが、今年度はコロナ禍の影響から、十分な取材が行えず、配信を停止している。

4) 若手の育成・登用ならびに女性会員の登用

・委員会委員・PTメンバーへの選任やコンベンション会場や業界紙への記事掲載等の機会を通して日本代協としての側面支援を実施した。各代協における意識的な取り組みは不十分であり、今後の課題である。

5) 新入会員のオリエンテーションの実施

・新入会員に本会を知ってもらい、本会の活動に参加する喜びを体感してもらうため、また、退会防止のためにもオリエンテーションの開催は必須であるとの認識から、組織委員会を中心に、全ブロックでの開催・報告の徹底を働きかけた。しかしながらコロナ禍の影響でリアル集合での開催が難しく、Web会議の活用など工夫した開催もあったが、開催回数は大きく減少した。

2020 年度開催代協 11 代協(昨年度 25 代協)・19 回(昨年度 29 回)参加者 181 名(昨年度 405 名)

6) 組織運営のガバナンス確保

・各代協においては、関連法規(特に労働関係法規)を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」を参考

に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進した。特に健全な財政基盤の確保に向け、会費体系等の見直しの検討を行う代協が増えてきたため、参考となる基本的な考え方を整理した「会員資格・会費の考え方」を作成し、提供した。またコロナ禍での総会や理事会の開催形式と事前準備についても情報提供を行い、個別相談にも対応した。

・日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家のネットワークを活用しながら、個別事案への対応をサポートした。

7) ブロック協議会の活動の強化

・「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づき、Web会議を活用した運営が大半となったが、内容面では2019年6月開催の理事会で決議された「会員のニーズ把握や好取組取材候補先推薦」のブロック協議会議題での論議がまだ十分に行われていない点は課題である。

・各ブロックから、会議終了後すみやかに日本代協事務局に議事録を送付し、情報共有する取組を継続した。(各議事録の日本代協全役員メール配信および組織委員会諮問・推進事項一覧表での管理)

8) 代協事務局職員への出張研修

・日本代協本部事務局による出張支援は、コロナ禍の影響から実施できなかった。

(2) 代協正会員の増強

1) 基本方針

・代協正会員の増強は各代協の経営上の課題であるが、全代協の取組みを後押しする観点から、当面は日本代協全体で取り組む。増強運動の盛り上げを図るため、日本代協としては公平性の観点から「入会ベース」の目標を設定し、取り組んだ。

・将来的には全代理店の加入、長期的にはその前提として過半数の加入(約8万店)を目標とし、そのステップとして、専業代理店換算組織率50%超を中期目標において取り組んだ。加入勧奨に当たってはチャネル区分に関係なく、保険代理業を本業の一つに位置付け、志高く取り組んでいる有力代理店に幅広く加入勧奨を行った。

2) 本年度目標

・Webを活用して、セミナーの企画・開催、代理店賠償の提案、損保大学課程の受講勧奨、日本代協アカデミーの活用、代理店サポートデスクの活用等で「代協の魅力」のPRを展開し、仲間づくり推進(増強運動)を推進したが、年度末最終合計11,344店と、対前年424店となり、昨年の377店に続き、大幅な減店となった。代協の魅力を伝える活動により、324店の入会(目標は459店の入会)はできたが、退会が748店(内合併等による退会535店)に上った。

3) 代協正会員増強のための取り組み

・各代協の入会目標値の合計459店の達成を目指して取り組んだが、オンライン面談の手法を取り込み活用できた代協とできなかった代協で取組みの温度差が見られた。取組みの着手を早めるため、また通年の取組みとして定着を図るため、引き続き、「連クォーター稼働(9月末目標数の30%以上、12月末60%以上)」を推奨しながら、加入勧奨策を実施したが、年間を通してラップを刻んだ代協は8代協であった。

11月末の進捗状況を踏まえて、2020年12月から全国一斉「代協正会員入会・増強キャンペーン」を実施した結果、盛り上がりが見ることができ、「期間入会目標」は21代協が、「年間減少脱却」は7代協が達成した。

・三冠王(仲間づくり、コンサルティングコース受講勧奨、重点取組項目)の柱とする項目に各代協の意見を反映させ、日本代協アカデミー、ぼうさい探検隊、高校出前講座、会費体系見直し等の代協の体制整備を設定し、三冠王獲得へのモチベーションアップを図った。

三冠王の獲得状況は以下の通り、

・ゴールド三冠王(4冠)……大阪(V2)、福井(V3)、三重(V2)、京都(V7)、滋賀(V5)、福岡(V3)、

鹿児島(V2)、奈良(V7)、岩手、石川(V2)、和歌山(V2)、熊本(V7)、長野
 ・三冠王(3冠) ……長崎、山梨(V7)、宮崎(V2)、山口(V2)、北海道(V2)、徳島(V2)、愛媛(V2)、
 沖縄(V2)

・ダイヤモンド三冠王(6冠)は該当なし

・換算組織率において70%を超えた代協:京都79.6%、香川78.6%、高知73.2、奈良71.9%、滋賀71.6%、徳島71.2%、鳥取70.7%

・2020年度末会員総数は11,344店(換算組織率48.4%)となった。

代協正会員数推移		入会	退会	入会 - 退会
2002年3月31日現在	12,417 店	765	1,252	487
2003年3月31日現在	12,356 店	1,054	1,115	61
2004年3月31日現在	12,113 店	817	1,060	243
2005年3月31日現在	12,070 店	887	930	43
2006年3月31日現在	11,912 店	809	967	158
2007年3月31日現在	12,020 店	985	877	108
2008年3月31日現在	11,864 店	751	907	156
2009年3月31日現在	11,703 店	939	1,100	161
2010年3月31日現在	11,566 店	723	860	137
2011年3月31日現在	11,485 店	646	727	81
2012年3月31日現在	11,470 店	619	634	15
2013年3月31日現在	11,491 店	644	623	21
2014年3月31日現在	11,498 店	569	562	7
2015年3月31日現在	11,758 店	744	484	260
2016年3月31日現在	12,041 店	852	563	289
2017年3月31日現在	12,215 店	718	550	168
2018年3月31日現在	12,267 店	556	504	52
2019年3月31日現在	12,145 店	499	621	122
2020年3月31日現在	11,768 店	374	751	377
2021年3月31日現在	11,344 店	324	748	424

4) 各保険会社研修生の勧誘

・本会では、1998年度より損保協会、損保各社の協賛を得て、代申会社から研修生卒業全代理店に本会入会関係資料の手交と入会勧奨を依頼しているが、2020年度も損害保険会社7社の代理店業務担当部長あてに関係書類を送付して協力をお願いした。

5) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化

2020年度も、本会、ブロック協議会、代協、支部がそれぞれの立場から防災・減災の取組、損害保険大学課程の運営、大学講座の講義等について連携を図り、関係強化に取り組んだ。

(3) 人材育成研修会

・2020年度は、次の3ブロックで開催された。コロナ禍の影響で開催できなかったブロックは次年度開催ができるよう予算配分を行った。

北海道(2021年2月26日Zoom)、南関東(2020年12月14日Zoom)

東海(2021年3月12日)

【参加者数 計503名】

・自主開催は次の通り

東京(10月23日Zoom)、東関東ブロック(10月30日)、長野(10月27日Zoom)

【参加者数 計170名】

活力ある代理店制度の構築

(1) 活力研の開催

2020年度の取り組み

・2020年度は、第1回目を2020年9月4日に開催し、下記3つのテーマについて論議を進め、情報を共有した。

・「ウイズコロナ時代の代理店の課題と業界対応」

テレワーク、オンラインによる契約締結、コロナ禍による営業上の影響への対応

・「関東財務局代理店との対話結果を受けた今後の対応」

・「自由討議」

特定修理業者対策、販売基盤・構造改革・代理店戦略

・第2回目は2021年2月25日に開催し、下記3つのテーマについて論議・情報共有を進め、当会からの要望を各社に伝えた。

・「代協会員からの質問事項と回答を踏まえた各社への提言と要望」

代理店手数料、代理店経営指導、募集の公平性、代理店負担の手数料

改めて現場の声(不満・疑念)を確認いただき、当会の回答の背景と趣旨を説明し、論点や正確な考え方を明確にして双方の共通認識を持つべく論議を行い、改善を求めたい項目については別途要望書を出すこととなった。

・2021年度専業代理店手数料ポイント制度・認定制度の概要

各社から制度の狙い及び改定ポイントならびに小規模代理店の今後の存続条件をどう考えているかについて説明を受けた後、論議を行った。

・「オンライン募集・テレワークに関する要望」

各社各様となると乗合代理店の負荷が増大するため、共通化・標準化に向けて、各社の現状認識と今後の方向性についての説明を聞いたうえで、当会のオンライン募集・テレワークのモデル構築に関し協力を依頼した。

詳細に関しては、既配信の各議事録を参照いただきたい。

(2) 改正保険業法対応の支援

- ・日本代協事務局から、体制整備義務履行のためのサポートを行った。「ワンポイントレッスン」、「業務関連情報ニュース」、「BCP策定簡単ガイド」などを提供した。また、代理店経営サポートデスクと連携し、日本代協アカデミーの教育コンテンツの制作や情報提供コンテンツでの最新情報のお知らせを行った。
- ・環境認識を踏まえ、代理店の経営体制をさらに整備するため、関東財務局の代理店ヒアリング結果の解説や元金融検査官による金融庁検査の着眼点などのテーマのWebセミナーを数多く開催した。
- ・業法改正に係る府令・監督指針、保険会社の各種制度の動向を注視し、影響度の分析を行ったうえで、適宜メールやセミナー等で代協会員向けに情報を提供するとともに、募集実務に過度な負担を及ぼすことがないように金融庁や損保協会に働きかけた。

(3) 代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み

1) 代理店賠償の引受内容

- ・2020年10月1日から始まるポリシーの補償内容に関しては前年度プランと変更なし。
- ・代理店賠償審査会は、2020年8月31日に開催し、疑義案件の審議や円滑なプラン運営を図り、制度の質の維持・向上に努めた。
審査会有識者委員は大塚英明(早大教授)、古笛恵子(弁護士)、新 有道(弁護士)、錦野裕宗(弁護士)、栗山泰史(日本代協アドバイザー)の各氏。

2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策

- ・Chubb社の協力の下、各地域でWebを活用した代理店賠償研修会を計16回開催し、未加入会員や非会員の代理店、保険会社社員に対して業法283条をはじめ本制度の情宣と加入促進を行った。
- ・「代理店賠償説明用PPT」(音声入り)なども含め、ツールの改定を行い、代協セミナーや各社の業務連絡会において10分・15分の研修会を数多く開催して、加入促進を図った。
- ・「経営品質向上委員会」は、2021年3月5日の全国会長懇談会において開催し、Chubb社から、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例等を中心に現状分析を行い、全代協会長に情報提供を行った。

3) 加入状況

- ・2021年3月末では10,043店(加入率88.5%)となった。各年度別実績は次のとおりである。

代理店賠償加入者数 年度別実績 推移

各年度とも3月末時点での実績

年度	内訳	加入者数			脱退者数		加入率	
		保険始期日加入者数	店	中途加入者数	店	中途脱退者数	店	加入率
2002年度		3,723		722		14	4,431	35.9
2003年度		5,180		604		43	5,741	47.4
2004年度		6,109		652		62	6,699	55.5
2005年度		7,187		630		110	7,707	64.7
2006年度		7,908		700		82	8,526	70.7
2007年度		8,352		479		59	8,772	74.1
2008年度		8,558		547		27	9,078	77.6
2009年度		8,787		364		18	9,133	79.0
2010年度		8,869		365		17	9,217	80.2
2011年度		8,833		296		21	9,108	79.4
2012年度		9,073		298		16	9,355	81.4
2013年度		9,225		252		8	9,469	82.4
2014年度		9,425		341		4	9,762	83.0
2015年度		9,626		409		8	10,027	83.2
2016年度		9,975		326		5	10,296	84.3
2017年度		10,120		217		3	10,334	84.2
2018年度		10,048		281		10	10,319	85.0
2019年度		10,020		199		16	10,203	86.7
2020年度		9,877		167		1	10,043	88.5

対外的広報活動の展開

1) ホームページ（HP）の活用

日本代協のホームページ

- ・ホームページは、「社会に開かれた窓」（法人の顔）として、本会から会員、非会員代理店、および一般消費者に対する重要な情報発信ツールであり、また本会を理解していただくための窓口でもある。昨年2月17日にカットオーバーした新ホームページへの動画の盛り込みやPR企画の推進で視聴が定着してきたYouTubeの活用を通して、わかりやすい情報提供を推進した。
- 代理店合併 Q&A、損保大学課程 Q&A、代理店賠償 Q&A に AI チャットボットを導入し、理解の促進ならびに事務局業務の生産性向上を図った。

各都道府県代協のホームページ

- ・過去に広報委員会にて作成した運用ガイドラインは、ホームページの作成、運用に係るものであったが、その後、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）が次々と出現し、インターネット上での情報発信のあり方が変化している。このような背景を受けて、代協という組織がHPおよびSNSの活用推進をする上で必要な項目や基本的マナーを整理する位置付けとして「HP・SNSガイドライン」を作成した。今後、広報委員による定期的パトロールを展開していく。

2) メディア対策

- ・本部事務局、各代協において業界紙、全国紙、地方紙、テレビ、ラジオ等のメディアと平素より良好な関係を保ち、記者会見、インタビュー等を通じて本会の見解、意見等を世の中にアピールした。また、各地でボランティア活動等を行う場合には事前に地元の新聞社へ連絡し、記事として掲載してもらうよう働きかけた。
- ・本部での広報活動は、「代協の存在」と「代理店は消費者・契約者のリスクコンサルタントである」ことをPRし、『保険を選ぶ前に、代理店を選ぶ。』という考え方の普及、各代協での消費者団体との懇談会推進の側面支援等を主な目的として実施した。

2020年度 地元新聞への広告掲載 その他、テレビ、FM放送や、地下鉄車両への広告掲示、タウン誌等への広告掲載等、地元に着目した広報活動を実施した。

対外広報活動

<新聞広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道	室蘭	2020.11.24 室蘭民報 1/2面 6万部
北海道	旭川	2020.12.05 北海道新聞一面広告(旭川北見版 23万部・空知版 6.7万部)
北海道	苫小牧	2020.08.31 苫小牧民報 全行5段 43,000部
北海道	函館	2021.01.01 北海道新聞 新年朝刊 全行5段広告 10万部
北海道	函館	2020.10.08 北海道新聞 夕刊 全行5段 70,800部
北海道	函館	2020.07.16 北海道新聞 全行5段 70,800部
岩手		2020.11.01 岩手日報
秋田	県北	2021.01.11 北鹿新聞(大館・鹿角・北秋田地区)
秋田	県北	2021.01.07 北羽新報(能代地区)
秋田	県南	2021.03.11 秋田魁新報社
群馬		2021.01.01 上毛新聞 発行部数30万部
群馬		2020.08.31 上毛新聞
埼玉		2021.01.22 埼玉新聞
千葉	安房	2020.11.26 房州日日新聞
千葉	安房	2020.09.13 房州日日新聞
山梨		2021.01.26 山梨日日新聞 15段全面広告 19万部
静岡	富士富士宮	2021.03.27 富士ニュース 損害保険トータルプランナー紹介(写真入)
静岡	富士富士宮	2021.03.27 岳南朝日紙 損害保険トータルプランナー紹介(写真入)
静岡	富士富士宮	2020.11.21 富士ニュース 富士富士宮支部会員紹介
静岡	富士富士宮	2020.11.21 岳南朝日紙 富士富士宮支部会員紹介
愛知		2020.10.30 中日新聞

<雑誌広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道		2020.11.24 「H.O」2021 1月号(裏表紙) 8万部
北海道	札幌	2020.11.10 「ホームドクター2021」3頁広告(11/10、北区・東区・石狩市版)・(12/10、白石区・厚別区・江別市版)・(1/10、南区・豊平区・清田区・北広島市版)・(2/10、西区・手稲区・石狩市版)・(3/10、中央区版)
北海道	札幌	2020.06.10 広報冊子「ホームドクター2020-2021」統合版 2頁
北海道	帯広	2021.03.31 生活情報誌しゅん4月号 3頁 126,060部
北海道	帯広	2020.12.01 生活情報誌しゅん12月号 2頁 125,835部
北海道	帯広	2020.10.01 生活情報誌しゅん10月号 2頁 125,835部
鹿児島		2020.12.20 LEAP 1・2月号(裏表紙)54,000部

<その他>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道	札幌	2020.09.10 札幌消費者協会広報誌「消費者さっぼろ」第272号、第273号(1/10)、第274号(3/10)
北海道	千歳	2021.01.01 FM e-niwa番組表に広告掲載(3ヶ月間)
北海道	釧路	2020.10.24 折込みチラシ65,000部、Web広告 https://kushirodaikyo.jp/hokennoiriguchi/
富山		2021.02.25 北日本新聞朝刊折込みマガジン「02」
京都		2020.04.01 京都市鳥丸線 地下鉄広告(トータルプランナー)一年契約
佐賀		2021.01.18 佐賀新聞 折込みチラシ
鹿児島		2020.12.07 12/7 12/21 鹿児島市電(20台)窓吊り広告

「業界紙との懇談会」

・業界紙3社(「保険毎日新聞」、「新日本保険新聞」、「インシュアランス」と)の懇談会を7月3日にWebを活用して実施し、意見交換を行った。次年度以降も毎年開催していく。

週刊東洋経済臨時増刊2020年版(11月4日発行)「生保・損保特集」P.5(広報)、P.76

・広告と金子会長のインタビュー記事()を掲載した。

()「Webを活用し有益な情報を届ける。」「セキュリティ対策が課題」

新日本保険新聞との共同取組である代協活動の新聞掲載記事のスキームを活用し、情宣に努めた。

3) 各媒体の活用

「みなさまの保険情報」の活用

・成熟経済の下では、既存契約者との接点強化は極めて重要な命題であり、全ての代協正会員が「損害保険代理業は情報提供業」との意識で、積極的に顧客への情報提供を行う必要があるとの認識から、広報委員会を中心に「みなさまの保険情報」の購入勧奨を行ってきた。しかしながら、2021年3月末時点の利用状況は、431会員45,075部(前年度末現在488会員代協計56,665部)にとどまり、購入会員数

広告主	掲載日	掲載媒体
三重		2020.12.05 中日新聞 三重版
三重		2020.09.05 中日新聞 三重県版
三重		2020.08.29 中日新聞
石川		2021.03.11 北福新聞
石川		2021.01.17 北福新聞
石川		2020.11.10 北福新聞
福井		2021.02.24 福井新聞
福井		2020.11.20 福井新聞
滋賀		2020.11.28 京都新聞
岡山		2021.03.11 山陽新聞
岡山		2020.09.01 山陽新聞
広島	呉	2020.11.05 中国新聞(呉・東広島版ページ 下5段)
香川		2021.01.03 四国新聞
愛媛		2021.01.03 愛媛新聞
愛媛		2020.12.17 愛媛新聞 えひめ防災・減災いよゼロプロジェクト協賛広告
愛媛		2020.09.01 愛媛新聞社
愛媛		2020.07.26 愛媛新聞
大分		2020.05.22 大分合同新聞
宮崎		2021.01.04 宮崎日日新聞
熊本		2020.12.31 熊本日日新聞
熊本		2020.08.15 熊本日日新聞
鹿児島		2020.12.21 南日本新聞

<テレビ・ラジオ>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道	千歳	2020.09.21 9/21~9/30 F M77.8 e-niwa 40秒スポットCM放送
北海道	釧路	2020.09.10 F Mくしろ12:10~12:40「毎度カンパニー」
北海道	釧路	2020.09.02 令和2年9月~令和3年2月まで、毎週水曜日「F Mくしろ」CM20秒放送
秋田		2021.02.01 エフエム秋田「LUNCH TIME STEPS」
秋田		2020.12.01 ABSラジオ エキマイク『みちかにソング』コーナー 12/1~22日の毎週火曜日14:30~約10分間
福島	郡山	2020.09.08 ラジオ福島にて9/8~10/30、11/2~1/29の間CM放送
三重		2020.12.01 ラジオFM三重 12/1~1/31 スポットCM25本
滋賀	湖東湖北	2020.08.25 エフエムひこね78.2「+G-sazanami」8/25・26 12:00~15分間
滋賀	湖西湖南	2020.10.05 エフエム草津 78.5、10/5・12 合計6回
鹿児島		2020.12.16 12/16 12/30 FMかごしま 20秒CM30本、12/21約5分パブリシティ番組生出演

比率も 4.1%から 3.8%へと減少した。この情報誌の存在・活用方法が十分に浸透できていないことに要因があると考え、活用方法説明動画を作成し、YouTube 日本代協チャンネルに掲載、各ブロック協議会での視聴を推進した。お客様の声も収集するとともに、ホームページやメルマガへの PDF 版の掲載の推進を展開することとした。

WEB 媒体等の活用

・2020 年度も、昨年に続き、以下の特別番組を YouTube にて視聴できる仕組みとした。

・今年度の PR 企画は、ユーティワイ企画の提案を採用し、以下の概要で制作した。

「お客様に寄り添う安心のプロフェッショナル」をコンセプトに「真のプロ代理店・募集人」の姿を訴求、特設 WEB サイトを設置。インフルエンサーが PR 情報を拡散し、動画再生回数向上が期待できる。

・企画コンセプト

2021 年が東日本大震災から 10 年となる年であることから、改めて日常のリスクを再認識・再確認していただくことにより、「お客さまに寄り添う安心のプロフェッショナル」「真のプロ代理店・募集人」の姿を訴求する。

・映像コンテンツ

震災直後の様子から復興の様子を写真や映像を交えながら構成しているメイン動画(1 本)、各地域で発生した災害を事例に損害保険の有効性を訴求している都道府県動画(47 本)、正副会長による日本代協の活動内容をアピールした動画(5 本)の合計 53 本。

・WEB 情宣・オプション

特設 WEB サイト構築、Twitter、インフルエンサーを活用した情宣、オリジナル楽曲制作を行った。

・特設 WEB サイトの新設

PR 情報へのアクセスのしやすさと情報の見やすさ、効果的な伝えやすさを考慮。

・SNS プロモーション

動画の再生回数向上に高い効果が期待でき、最も拡散性が高い媒体として Twitter を利用。メイン動画ツイートへの感想をインフルエンサーが投稿することにより、動画を拡散させ、特設ページへ誘導(150 万アプローチを保証)。*2021 年 3 月末時点 170 万アプローチ

・メインイメージ動画専用オリジナル楽曲制作

東日本大震災に縁のある実力派アーティスト 2 名(しらい みちよ、浅野 祥)を起用し、音楽関係者 SNS から一般ファンへ情報拡散を期待。

・音声アプリ「Voicy」スポンサー契約(2021 年 1 月～2 月)

「毎日新聞ニュース」の配信時に提供クレジット読み上げ。

・PR 企画の拡散にあたっては、日本代協ホームページへの特設サイト立ち上げ、都道府県代協からの案内、行事・会合での団体視聴、チラシ・DVD 配布、QR コードの活用依頼を推進した。さらに公式 YouTube チャンネルの登録者を増やして PR 効果の増大化を図った。

・PR 企画の放映については昨年の毎週順次公開を改め、1 月 1 日に一斉公開とした。3 月末メイン動画の総再生回数は 3,580 回、音声アプリ voicy に関しては 51 万 6,724 回を数えた。二次利用用の DVD も 2 月末に配布した。

・代協正会員への支援・サービス・情報の提供

(1) 代理店経営支援策の検討・提供

・2019 年 7 月に開設した「代理店経営サポートデスク」が徐々に機能しており、会員ニーズに応える施策の起案やツール作成が進んだ。好取組事例の取材も行い、日本代協アカデミー「こちら代理店経営相談室」のコーナーで情報提供した。

- ・企画環境委員会において、チャンネル間競争力強化策などについて検討を行ったが、具体的な起案には至っていない。また教育委員会において、「メールを活用したアンケート回答」を6回実施し、ベストプラクティスを収集したが、分析および配信方法が未定である。
- ・代理店におけるテレワーク導入時の課題については、在宅勤務規則とテレワーク勤務規則の提供に続き、「保険代理店経営者のための人事・労務ハンドブック」にも「テレワークの基本、導入時の留意点、労働時間の把握」について掲載した。

(2) 代理店経営サポートデスクによる支援メニューの提供・展開

1) 小規模代理店における BCP 策定支援

- ・「BCP 策定簡単ガイド」、「BCP 策定簡単ガイド(感染症)」、「事業継続力強化計画認定制度の申請サポート資料」を基にした会員向けの Web セミナーを 12 代協で実施した。

2) 実践的な事業承継のためのサポートツールの提供

- ・事業戦略として代理店の合併・統合を視野に入れている代協会員の支援策として、12 月に「戦略的代理店合併の基本ガイド」を提供した。本資料は、代理店目線で作成しており、過去の事例も教訓にしながら、合併に当たっての基本的考え方、代理店経営のリスクと財務のポイント、代理店合併の成功と失敗事例、Q&A のサンプル事例を掲載した。

3) 専業代理店向け労務管理 Q & A の作成・提供

- ・代理店経営相談コーナーへの照会が多い労務管理の諸問題を Q&A 方式で整理した「保険代理店経営者のための人事・労務ハンドブック」を提供した。日本代協アカデミー利用代理店には無料で進呈、未利用会員には@1,000 円で提供した。(通常販売価格 2,000 円)

< 提供コンテンツ(提供済、 提供予定) > については以下のとおり、

提供済コンテンツ

BCP 策定簡単ガイド基本編(2020/2 月)、BCP 策定簡単ガイド感染症編(2020/9 月)、事業承継ガイド(2020/10 月)、代理店合併基本ガイド(2020/12 月)、ハザードマップ活用ガイド(2021/2 月)、BCP 基本訓練ヒント集(2021/2 月)

今後提供予定のコンテンツ

代理店ホームページ活用ガイド(2021/4 月)、事業継続力強化計画認定会員取材(2021/4 月～)、代理店経営未来塾(仮称)(2021 年下期スタート予定)

(3) 大規模災害対策

1) 大規模災害時における代理店価値の発揮策の検討

- ・現行の地震災害時の「一部損契約者自己申告サポート制度」を拡大する方向で、損保協会 PT と情報交換を行い、サポート範囲の拡大を提言した。並行して、損保協会との情報交換を行い、実効性ある制度構築に向けて取り組んだ。

2) 代協会員支援のあり方の検討

- ・CSR 委員会において、大規模災害時の被災代協会員支援のあり方の検討を始めることとしていたが、先送りとなってしまった。(必要物資の提供、被害の片づけ支援、ボランティア、義援金、契約者対応(個人情報保護上の課題あり)などのあり方)

(4) 情報提供の推進

- ・業界を巡る環境変化の激しさの中で、重大な問題が日々展開しており、本会の意見、取り組み内容等を従来以上にタイムリーに会員に情宣している。

1) 「日本代協ニュース」

「日本代協ニュース」(定期版)は、年 8 回発行。2 回(7 月・1 月)はタブロイド版(郵送)、残りの 6 回(5・7・8・10・2・3 月)は FAX & MAIL 版としてダイレクトメーリングによって発信する予定だったが、1 月のタブロイド版は FAX & MAIL での配信とした。

2) タイムリーな情報提供の実施

・直ちに全役員(経由各代協会員)、委員会委員に伝達すべき情報については、ビジネスチャット direct を活用して適宜情報提供を実施した。

3) 「代協活動の現状と課題」(冊子)

・「代協活動の現状と課題」は代協会員の必携であり、9 月中旬に全会員に配布するとともに、日本代協ホームページにも掲載し、活動の透明性を図った。企画環境委員会にてサマリー版 PPT を作成し、代協活動の理解につなげている。

4) 各代協における広報担当者との連携強化

・「各代協の広報担当者」により一層の活躍をいただき、全国に発信したい情報等を各代協の役員、会員に的確に伝えていく取組を強化しているが、伝わり方に温度差もあり、喫緊の課題として残った。

(5) 税制改正への取組み

・損保協会、損保労連と連携し、2020 年度税制改正要望について打合せを行い、自民党税制調査会等の場で要望を発表した。保険代理業として必要となる税制要望があれば、政治連盟と連携して活動を行う。

. コンベンションの開催

2020 年度のコンベンションは節目となる第 10 回として 11 月 6 日～7 日に開催を予定していたが、開催を中止し、2021 年度に延期することを 7 月 10 日理事会にて決議した。会場確保、講師確保など準備は進めていたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない状況で、多くの人数がリアルで集合することによる感染リスクの回避や 10 年目の節目であるがゆえの中途半端な縮小開催の回避を理由に延期を決定した。会員懇談会の質疑応答に関しては、Q&A の配布を行った。

(参考)中止の理由:

以下記載の状況を踏まえると、2021 年 11 月に全国各地から参加者が上京する大規模なコンベンションを開催することには多くのリスクがあること、また、10 周年記念となる節目のイベントを縮小開催や懇親会中止等の中途半端な形で実施しても意義がないことから、本年度の開催の大義が立たないため、中止としたい。

- ・東京都の感染拡大が続いており、この先の状況が読めないこと(一旦収束に向かってもいつ拡大するか分からない)
- ・ワクチンも有効な治療法の開発も目途が立っていない状態であり、感染リスクが常に存在すること
- ・国内で最も感染リスクが高いのは東京であることは間違いなく、その地に全国から集まって感染せずに地元に戻っていただく保証ができないこと(感染があっても無くても他団体等から開催自体を批判され、風評につながる恐れもあること)
- ・各保険会社も年末までのイベント、懇談会等は全て中止していること
- ・一部講師からはオンラインによる配信依頼が来ているが、現状では全ての参加者の IT 環境の確認を行い、必要な事前手当を行った上で当日の円滑な視聴につなげるには PT の負荷も大きく、ハードルが高いこと

現在の検討状況と中止の際の対応課題:

- ・基調講演講師、懇親会(MC・余興)、分科会講師ともに手配済。プログラムとアクションプランを作成し、詰めの作業を行うだけの状態になっている。
- ・中止の場合は、依頼先への事情説明・お詫び、並びに、ホテルのキャンセル料の交渉を行う必要がある。(キャンセル料は開催 6 か月前から発生する)
- ・予定していた講師(基調講演・分科会ともに)の了解を得ることができれば、スタジオからの Zoom 配信や

YouTube による VTR 配信を検討する。

- ・会員懇談会については、今年の開催案では Q&A の事前配布に代える予定であったが、中止の際も同様の対応を行う。功労者表彰は来年併せて行う。

代替案の検討:

予定通り開催： 上記に記載の通り

懇親会だけ中止： 業界関係者との集い、語らう開催の意味が見いだせない。セミナーや講演だけならオンライン配信で一定の目的は果たせるが、コンベンションの狙いとはずれてしまう

(県を跨がない)東京代協からの参加者だけ集めて縮小開催： 各代協にオンライン配信するにしても“コンベンション”の意味がない。従って、やはり年に 1 回、全国の仲間がリアルで集まり、適度な緊張感と仲間同士の一体感のもとで、明日からの活動や自社の代理店経営に向けたエネルギーを感じる場としなければ意味がない。

・事務局体制

埼玉・千葉・神奈川・東京の各代協の若手会員・東京事務局、日本代協事務局(計 11 名)で PT を組成し、イベント企画会社を通さずに PT メンバーで企画段階から当日の運営まで取り組む予定であった。

・2021 年度第 10 回コンベンションの開催プランの検討

会場確保の問題から、日程を仮置きして調整を進めた。2021 年 11 月 5 日(金)～11 月 6 日(土)、(11 月 5 日グランドニッコー東京 台場、11 月 6 日損保会館等にて)開催すべく会場を確保している。

法人運営

(1) 一般社団法人としての体制整備と運営

- ・2013 年 4 月 1 日以降、一般社団法人となり、新たな定款、諸規則に沿った組織運営を行った。
- ・重要事項に関しては、各委員会経由に留まることなく、直接各代協会長・事務局にも伝達を心掛け、実施した。また、逆に会長・事務局に通達している内容の各委員会委員との共有や認識状況の把握を行うよう取り組んだ。
- ・会長懇談会等では、一方的な情報提供になることのないよう Zoom ブレークアウトセッションを活用した分散会運営や意見交換をメインとした運営を心掛けた。会員規模別での分散会は企画できなかった。
- ・各代協の法人運営の点検を行い、総会・理事会の運営、事務局職員の労務管理状況等を確認し、必要に応じて、本部スタッフによる各代協事務局の個別支援を実施した。
- ・会議等の資料の配信は、Web 配信(メール、direct、どこでもキャビネット)を行った。
- ・100 万円以上の案件は BID 実施している。
- ・日本代協アドバイザーの現在の布陣
：栗山泰史氏、中崎章夫氏、日本創倫(株)(山本秀樹氏、風間利也氏)、David N Blaksley 氏、錦野裕宗氏、岩崎邦彦氏、望月広愛氏、土川尚己氏、吉田桂公氏、粕谷 智氏

(2) ビジョン委員会の改組

- ・今後の環境変化においては、検討テーマも多岐にわたり、検討のスピードも求められることから、柔軟に、より機動性を発揮できる形での運営が望ましく、運営実態が常設委員会化していたビジョン委員会の設営を一旦休止し、検討テーマごとにメンバー人選・期間設定を行い、研究会やワーキング・グループ等を組成して対応することとしたが、コロナ禍の影響により、組成・着手が遅れた。

(3) 新任会長・新任委員オリエンテーションの実施

- ・当初予定していた 6 月 17 日から変更し、9 月 16 日(水)に Zoom ミーティングを利用して新任会長オリエンテーションを開催した。また各委員会の新任委員へのオリエンテーションは各委員会の前日または当日委員会開始前に Web 開催した。

(4) 代協事務局職員研修の実施

・当初予定していた6月26日のリアル集合開催から、変更し、11/18(水)レクチャー編、11/26(木)情報交換
お知恵拝借、Zoom活用セミナーを13時～16時50分の間、Zoomミーティングで開催した。

以上

付1.諸会議と諸問題の処理経過

1	総会	2020年度 通常総会 2020.6.8 書面みなし決議	第1号議案	2019年度(第56期)事業報告案承認の件
			第2号議案	2019年度(第56期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録案承認の件
			第3号議案	全役員任期満了に伴う役員選任の件
		2020年度 臨時総会 2021.3.5	第1号議案	2021年度(第58期)事業計画案承認の件
			第2号議案	2021年度(第58期)正会員会費額案承認の件
			第3号議案	2021年度(第58期)収支予算案承認の件
2	理事会	第1回 2020.5.8 書面理事会	[審議事項]	1.2020年6月 通常総会 日程・運営・付議事項等の審議
				2.会長、副会長、専務理事、常務理事、監事候補の選定
				3.各委員委員の選出
				4.各委員会答申
				5.日本代協アドバイザーの委嘱
				6.第10回日本代協コンベンションPTの活動開始
				7.2019年度の取組みに対する表彰
			[報告事項]	1.日本代協アカデミー2020年度利用者ID登録目標数
				2.前回理事会以降の主な業務報告
				(1)仲間づくり推進3月末状況
				(2)損保大学課程各コースの認定状況等
				(3)三冠王獲得状況
				(4)代理店経営サポートデスクの相談対応状況
				3.その他
		(1)業界最新情報		
		(2)損保協会長ステートメント		
		(3)コロナ禍情勢での対応		
		4.監事講評 5.諸会議開催予定		
		第2回 2020.6.9 書面理事会	[審議事項]	1.会長、副会長、専務理事、常務理事の選定、相談役の委嘱
				2.各委員会委員長の選定ならびに地域担当理事の担当地区割振り
				3.各委員会への諮問・推進事項
				4.副会長の担当業務
			[報告事項]	1.各代協の総会開催状況
				2.前回理事会以降の主な業務報告
				(1)仲間づくり推進5月末状況
				(2)損害保険大学課程各コースの認定状況等
				(3)日本代協アカデミーの展開
3.業界最新情報				
4.7.その他情報				
5.監事講評 6.諸会議開催予定				
第3回 2020.7.10 V-cube ハイブリッド バーチャル	[審議事項]	1.表彰者選考会議構成員の委嘱		
		2.事業計画推進状況(審議)		
		3.コンベンション開催の可否について		
		4.CSR委員の交代		
		5.日本代協アドバイザーの委嘱		
	[報告事項]	1.2020年度事業計画推進状況		
		2.前回理事会以降の主な業務報告		
		(1)仲間づくり推進6月末状況		
		(2)日本代協アカデミーの展開		
		(3)損保大学課程各コースの認定状況等		
		(4)代理店賠償日本代協新プランの更新対応		
		(5)代理店経営サポートデスク相談状況		
		(6)損保7社懇談会実施報告		
(7)業界紙懇談会実施報告				
3.情報提供				
(1)業界最新情報～損保協会新体制ならびに協会長ステートメント				
(2)その他				
4.監事講評 5.諸会議開催予定				

第4回 2020.9.14 Zoom ハイブリッド バーチャル	[審議事項]	1.2020年度「功労者表彰」の選定 2.2020年度コンサルティングコース受講者募集の代協別目標数
	[報告事項]	1.2020年度事業計画進捗状況 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)「仲間づくり推進」8月末状況 (2)代理店賠償日本代協新プランの更新状況 (3)損保大学課程各コースの認定状況等 (4)日本代協アカデミーの展開状況 (5)コンベンション関連 (6)「活力研」実施報告 (7)代理店経営サポートデスク(相談対応状況) 3.その他 (1)2021年度事業計画に対する提言提出依頼 (2)業界最新情報 (3)2019年度代理店統計 (4)2020年 最低賃金目安の確認 4.監事講評 5.諸会議開催予定
	[審議事項]	審議事項なし
第5回 2020.10.15 Zoom ハイブリッド バーチャル	[報告事項]	1.事業計画推進にかかる報告事項 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)「仲間づくり推進」9月末状況 (2)代理店賠償日本代協新プランの更新状況 (3)損保大学課程各コースの認定状況等 (4)日本代協アカデミー利用者ID登録状況等 (5)大学講座講師プレゼンテーションスキルアップ研修 (6)日本代協コンベンション対応 (7)2021年度事業計画に関する提言提出状況 (8)代理店経営サポートデスク相談対応状況 (9)第9回国際保険流通会議in東京2020概要 3.業界最新情報 4.監事講評 5.諸会議開催予定
	[審議事項]	1.2021年度日本代協事業計画の検討(各代協・ブロックからの提案審議) 2.2020年度会員入会・増強キャンペーンの実施 3.会員懇談会質疑回答 4.2021年度第39回PIASの中止 5.社労士診断認証制度の取組み
	[報告事項]	1.事業計画進捗状況 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)仲間づくり推進11月末状況 (2)日本代協アカデミーの展開 (3)損害保険大学課程各コースの認定状況等 (4)2020年度「目指せ、三冠王」ニュース (5)2020年度2回「活力研」開催概要 (6)日本代協ニュース新年号記事 (7)会員向け「ハザードマップ活用基本ガイド」による契約者への情報提供の推進 (8)代理店経営サポートデスク「戦略的代理店合併の基本ガイド」(電子版)の提供 (9)各代協事務局職員WEB研修の実施 3.業界最新情報 その他 4.監事講評 5.諸会議開催予定
第6回 2020.12.7 Zoom ハイブリッド バーチャル	[審議事項]	1.2021年度日本代協事業計画の検討(各代協・ブロックからの提案審議) 2.2020年度会員入会・増強キャンペーンの実施 3.会員懇談会質疑回答 4.2021年度第39回PIASの中止 5.社労士診断認証制度の取組み
[報告事項]	1.事業計画進捗状況 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)仲間づくり推進11月末状況 (2)日本代協アカデミーの展開 (3)損害保険大学課程各コースの認定状況等 (4)2020年度「目指せ、三冠王」ニュース (5)2020年度2回「活力研」開催概要 (6)日本代協ニュース新年号記事 (7)会員向け「ハザードマップ活用基本ガイド」による契約者への情報提供の推進 (8)代理店経営サポートデスク「戦略的代理店合併の基本ガイド」(電子版)の提供 (9)各代協事務局職員WEB研修の実施 3.業界最新情報 その他 4.監事講評 5.諸会議開催予定	

2	理事会	第7回 2021.2.5 Zoom ハイブリッド バーチャル	[審議事項]	1.2021年3月開催 2020年度臨時総会 開催形式・日程・運営・付議事項等の審議 2.各委員会への諮問・推進事項 3.顧問の解嘱
			[報告事項]	1.事業計画進捗状況にかかる報告 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)中間監査実施報告 (2)仲間づくり推進の実施1月分 (3)日本代協アカデミーの展開 (4)損害保険大学課程 (1)認定状況等 (2)コンサルティングコースの受講申込状況 (5)2019年度活力研実施概要 (6)2020年度の代理店賠償の改定 (7)代理店経営サポートデスク相談対応状況 3.業界最新情報 4.監事講評 5.諸会議開催予定
		第8回 2021.3.4	[審議事項]	1.HP / SNSガイドラインの制定 2.中企庁と日本代協の共同取組み(事業継続力強化計画認定に関する代協会員アンケートの実施)
			[報告事項]	1.事業計画進捗状況にかかる報告 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)仲間づくり推進2月末状況 (2)日本代協アカデミーの展開 (3)損害保険大学課程 (1)トータルプランナー認定状況等(2)コンサルティングコース受講申込結果 (4)ぼうさい探検隊の展開 (5)活力研実施報告 (6)代理店経営サポートデスク相談対応状況 3.その他 (1)業界最新情報 (2)募集コンプライアンスガイド (3)チャットボットの導入 4.監事講評 5.諸会議開催予定
3	正副会長打 合会			2020.4.17 2020.5.8 2020.6.16 2020.7.2 2020.7.9 2020.9.14 2020.10.4-10.15 2020.12.5 2021.2.5 2021.3.4
4	正副会長と理 事との打合会			6月、9月、12月、3月の会長懇談会前日に開催、7/9～10合宿打合せWEB開催
5	業務監査・ 経理監査	2020.5.7 2020.12.11		杉本監事、渡辺監事、吉川監事(公認会計士)、あると築地監査法人 南久松公認会計士他 杉本監事、津田監事、あると築地監査法人 南久松公認会計士他
6	委員会	委員会等開催日		2020年度 各委員会への諮問・推進事項等
6	企画環境 委員会	第1回 2020.4.10 第2回 2020.7.7 第3回 2020.8.20 第4回 2020.9.23 第5回 2020.11.13 第6回 2021.1.15 第7回 2021.2.16		1. 共通化・標準化の検討(商品・料率規定等を含む) 2. 募集実態のモニタリングと具体的対応策の実施 3. チャネル間競争力強化策・消費者並びに契約者に代理店の価値を伝える施策の検討・提示
		第1回 2020.4.9 第2回 2020.6.24 第3回 2020.9.9 臨時 2020.12.15 第4回 2021.2.3		1. 日本代協アカデミーの展開(コンテンツ作成・利用促進・好取組事例収集) 2. 損害保険大学課程の運営・検証・改善 3. 損害保険トータルプランナーの魅力度向上
6	教育 委員会	カリキュラムPT		directチャット・WEB会議にて実施
		アカデミー推進PT		directチャット、WEB会議にて実施
		教育コンテンツPT		directチャット、WEB会議にて実施
		情報提供コンテンツPT		directチャット、WEB会議にて実施
		合同運営会議		2020.5.11 2020.8.26 2020.11.16 2021.2.15
6	組織 委員会	第1回 2020.4.3 第2回 2020.7.22 第3回 2020.9.3 第4回 2020.11.12 第5回 2021.1.14 第6回 2021.2.18		1. 代協・支部の強化 2. 「仲間づくり」の推進 3. 代理店賠償の推進(セミナー用PPTの改定を含む) 4. 「会員資格と会費モデル」の検証と推進

6	CSR委員会	第1回 2020.4.14 第2回 2020.6.25 第3回 2020.9.25 第4回 2021.1.25	1. 防災・減災の具体的取り組みの検討・推進 2. 「ぼうさい探検隊」の積極推進 3. BCPの推進(会員の対応と顧客企業へのアドバイス) 4. サイバーセキュリティ対策の推進(同上)
6	広報委員会	第1回 2020.4.6 第2回 2020.6.18 第3回 2020.9.10 第4回 2021.1.21 別途、ガイドラインPT WEB開催	1. 日本代協並びに損害保険トータルプランナーのブランド力向上に向けたPR施策の検討・実施 2. 日本代協・各代協のHPの活用と対外広報活動の企画・推進 3. 「みなさまの保険情報」の利用拡大に向けた具体的推進 4. 「代協の魅力伝える動画」の活用推進
6	機関紙編集室	2020.5.26 2020.7.14 2020.9.18 2020.10.22	2020.12.18 2021.2.19 2021.3.16
	コンベンションPT	2020.5.12	初回顔合わせ
6	財務委員会	2021.2.5	2020年度決算見込みと2021年度予算案の検討
7	代理店賠償審査会		2020.8.31開催
8	経営品質向上委員会		2021.3.5
9	金融庁との意見交換	4月6日 関財(佐藤金融4課長:代理店ヒアリング公表内容打ち合わせ) 4月24日 関財(佐藤金融4課長:代理店ヒアリング公表内容報告) 5月14日 関財(佐藤金融4課長:代理店ヒアリング総括) 6月1日 関財(佐藤金融4課長:代理店ヒアリング公表内容説明) 6月18日 関財(佐藤監督4課長:意見交換) 6月22日 金融庁(募集管理専門官:事業概要報告・意見交換) 8月4日 関財(岩橋監督4課長:意見交換 w.成島アドバイザー) 8月6日 金融庁(池田保険課長:金子会長打ち合わせ) 10月5日 金融庁(募集管理専門家:活力研・現状と課題解説) 11月27日 金融庁(課長補佐:意見交換) 1月7日 金融庁(募集管理専門官:意見交換) 2月4日 郵政民営化委員会(金子会長意見主張) 3月25日 金融庁(募集管理専門官:活力研報告) 上記は、訪問面談の記録を記載、その他電話対応、メール対応は多数あり。	
10	損保協会役員と正副会長懇談		コロナ禍により、2回ともに中止
11	損保会社代理店業務担当部長との懇談会		2020.7.21
12	活力ある代理店制度等研究会	第1回 2020.9.4 Zoom ハイブリッド バーチャル 第2回 2021.2.25 Zoom ハイブリッド バーチャル	テーマ1:ウイズコロナ時代の代理店の課題と業界対応として テレワーク、オンラインによる契約締結、コロナ禍による営業上の影響への対応、 テーマ2:関東財務局代理店との対話結果を受けた今後の対応、 テーマ3:自由討議として、特定修理業者対策、販売基盤・構造改革・代理店戦略 について論議した。 テーマ1:「代協会員からの質問事項と回答を踏まえた各社への提言と要望」に関しては、 改めて現場の声(不満・疑問)を確認いただき、当会の回答の背景と趣旨を説明し、論点や正確な考え方を明確にして双方の 共通認識を持つべく論議を行った。改善を求めたい項目については別途要望書を出すこととした。 テーマ2:「2021年度専業代理店手数料ポイント制度・認定制度の概要」では、 各社から制度の狙いおよび改定ポイントならびに小規模代理店の今後の存続の条件をどう考えているのかについて説明いた だき、 論議した。 テーマ3:「オンライン募集・テレワークに関する要望」では、 各社各様となると兼合代理店の負荷が増大するため、共通化・標準化に向けて、各社の現状認識と今後の方向性について 説明

付2.表彰

・2019年度の表彰については、2020年6月に文書ならびに賞金振込にて行った。

付3.機構および規則等の変更

・HP・SNS運用・活用ガイドラインを制定した。(2021年3月4日理事会)

付4.特別会員の異動

・損保ジャパン社名変更 2020年4月1日付け(旧 損保ジャパン日本興亜)

付5.役員の異動

・荻野明廣顧問の辞任申出による顧問解嘱(2021年1月末付け)

付6. 2020年度中における代協正会員の異動状況

正会員の異動が、次の通りあった。2021年3月31日現在は、次の通り。

(単位:店)

ブロック	代協	2021.3.31 正会員数	2020.3.31 正会員数	増減	ブロック	代協	2021.3.31 正会員数	2020.3.31 正会員数	増減
北海道	北海道	601	634	33	近畿	滋賀	139	139	0
北東北	青森	133	138	5		京都	356	372	16
	岩手	119	115	4		奈良	143	144	1
	秋田	90	93	3	阪神	大阪	848	877	29
南東北	宮城	228	238	10		兵庫	301	304	3
	山形	146	158	12		和歌山	165	178	13
	福島	233	238	5	東中国	岡山	296	317	21
上信越	新潟	184	191	7		鳥取	94	98	4
	長野	215	215	0		島根	50	52	2
	群馬	213	218	5	西中国	広島	220	231	11
東関東	栃木	135	140	5		山口	165	165	0
	茨城	210	222	12	四国	徳島	116	127	11
	埼玉	370	382	12		香川	132	140	8
	千葉	352	364	12		愛媛	147	147	0
南関東	神奈川	457	472	15		高知	112	118	6
	山梨	127	133	6	九州北	福岡	583	604	21
東京	東京	874	894	20		大分	125	137	12
東海	静岡	292	299	7		佐賀	102	105	3
		愛知	497	524		27	長崎	176	185
	岐阜	223	231	8	九州南	宮崎	143	154	11
		三重	234	234		0	熊本	237	256
北陸	富山	122	130	8		鹿児島	185	192	7
	石川	155	160	5		沖縄	173	173	0
	福井	126	130	4	<全国計>	11,344	11,768	424	

北海道	601	634	33
北東北	342	346	4
南東北	607	634	27
上信越	612	624	12
東関東	1,067	1,108	41
南関東	584	605	21
東京	874	894	20
東海	1,246	1,288	42
北陸	403	420	17

近畿	638	655	17
阪神	1,314	1,359	45
東中国	440	467	27
西中国	385	396	11
四国	507	532	25
九州北	986	1,031	45
九州南	738	775	37
<全国計>	11,344	11,768	424

注: は、対前年度減少を示す

以上

.2020 年度(第 57 期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

2020年度 (第57期)

貸 借 対 照 表

2021年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	45,674	124,552	78,878
普通預金	123,412,484	135,583,258	12,170,774
郵便預金	688,917	648,074	40,843
現金預金合計	124,147,075	136,355,884	12,208,809
(2) その他流動資産			
未収金	13,566,249	10,020,113	3,546,136
貯蔵品	813,370	1,162,570	349,200
その他流動資産合計	14,379,619	11,182,683	3,196,936
流動資産合計	138,526,694	147,538,567	9,011,873
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	554,167	645,881	91,714
什器備品	7	25,013	25,006
敷金・保証金	13,945,200	14,080,800	135,600
投資有価証券	82,119,499	84,248,822	2,129,323
商標権	270,000	324,000	54,000
その他固定資産合計	96,888,873	99,324,516	2,435,643
固定資産合計	96,888,873	99,324,516	2,435,643
資産合計	235,415,567	246,863,083	11,447,516
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,085,652	3,310,602	224,950
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,846,500	1,214,100	632,400
前受金	430,000	220,000	210,000
預り金	684,774	54,012,761	53,327,987
流動負債合計	6,116,926	58,827,463	52,710,537
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,076,700	19,553,125	523,575
固定負債合計	20,076,700	19,553,125	523,575
負債合計	26,193,626	78,380,588	52,186,962
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	209,221,941	168,482,495	40,739,446
正味財産合計	209,221,941	168,482,495	40,739,446
負債及び正味財産合計	235,415,567	246,863,083	11,447,516

2020年度（第57期）

正味財産増減計算書

2020年04月01日から 2021年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	114,400,000	118,720,000	4,320,000
特別会員受取会費	63,400,000	63,400,000	0
受取会費計	177,800,000	182,120,000	4,320,000
事業収益			
損保大学課程受託料	66,133,847	82,966,818	16,832,971
集金事務収益	13,228,776	13,193,485	35,291
事業収益計	79,362,623	96,160,303	16,797,680
雑収益			
受取利息	993	890	103
有価証券運用益	166,800	867,198	700,398
雑収益	427,700	3,543,100	3,115,400
雑収益計	595,493	4,411,188	3,815,695
経常収益計	257,758,116	282,691,491	24,933,375
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	28,982,469	27,872,032	1,110,437
退職給付費用	1,231,958	1,208,160	23,798
法定福利費	3,614,227	3,687,186	72,959
福利厚生費	1,786,266	1,602,476	183,790
教育研修費	4,400,977	5,861,942	1,460,965
損保大学課程運営費	59,840,305	77,064,790	17,224,485
委員会費	1,402,301	15,611,149	14,208,848
研究会費	58,357	530,069	471,712
会議費	927,514	5,071,652	4,144,138
コンベンション費	1,353,000	14,618,714	13,265,714
機関紙費	297,973	3,515,047	3,217,074
ブロック対策費	9,912,318	16,530,418	6,618,100
組織対策費	20,225,746	16,661,141	3,564,605
事業対策費	22,015,212	29,258,404	7,243,192
通信費	797,704	841,975	44,271
印刷費	441,106	1,099,745	658,639
旅費交通費	68,582	279,979	211,397
渉外費	87,730	775,718	687,988
図書費	285,880	281,211	4,669
事務機費	5,141,923	4,188,087	953,836
借室費	22,407,976	22,224,637	183,339
光熱費	295,768	274,294	21,474
消耗品費	404,549	142,545	262,004
租税公課	2,176,290	1,572,213	604,077
建物減価償却費	69,244	80,705	11,461
什器備品減価償却費	18,878	18,878	0
ソフトウェア減価償却費	0	82,080	82,080
雑費	1,516,212	1,446,178	70,034
事業費計	189,760,465	252,401,425	62,640,960

管理費			
役員報酬	75,000	300,000	225,000
給与手当	9,404,906	9,044,568	360,338
退職給付費用	355,617	444,590	88,973
法定福利費	1,172,826	1,196,505	23,679
福利厚生費	579,644	520,004	59,640
総会費	137,262	479,497	342,235
理事会費	1,040,422	6,697,780	5,657,358
通信費	258,855	273,224	14,369
印刷費	143,140	356,874	213,734
図書費	119,768	91,253	28,515
事務機費	1,668,572	1,359,047	309,525
借室費	7,271,464	7,211,967	59,497
光熱費	95,978	89,011	6,967
消耗品費	131,278	46,256	85,022
支払報酬	1,350,980	1,374,400	23,420
租税公課	802,554	791,485	11,069
建物減価償却費	22,470	26,187	3,717
什器備品減価償却費	6,128	6,128	0
雑費	492,018	469,291	22,727
管理費計	25,128,882	30,778,067	5,649,185
経常費用計	214,889,347	283,179,492	68,290,145
評価損益等調整前当期経常増減額	42,868,769	488,001	43,356,770
投資有価証券評価損	2,129,323	201,490	1,927,833
当期経常増減額	40,739,446	689,491	41,428,937
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	40,739,446	689,491	41,428,937
当期一般正味財産増減額	40,739,446	689,491	41,428,937
一般正味財産期首残高	168,482,495	169,171,986	689,491
一般正味財産期末残高	209,221,941	168,482,495	40,739,446
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	209,221,941	168,482,495	40,739,446

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・ 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）
によっている。
- ・ 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び什器備品：定率法によっている。

無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,160,530	8,606,363	554,167
什器備品	7,315,339	7,142,532	7
ソフトウェア	615,600	615,600	0
商標権	540,000	270,000	270,000
合計	17,631,469	16,634,495	824,174

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

退職給付債務	20,076,700
会計基準変更時差異の未処理額	
退職給付引当金 (+)	20,076,700

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

勤務費用	1,505,700
会計基準変更時差異の費用処理額	
退職給付費用 (+)	1,505,700

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

4. 資産除去債務

本会は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5. 関連当事者との取引内容

該当なし

6. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細 該当なし

2. 引当金の明細 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,553,125	1,505,700	982,125	-	20,076,700

2020年度(第57期)
財 産 目 録
 2021年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金		小口現金として	45,674
	普通預金			123,412,484
	一般	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	123,412,484
	郵便貯金			688,917
	一般	ゆうちょ銀行第一生命館内	運転資金として	688,917
	現金預金合計			124,147,075
その他	未収金	損害保険協会他	損保大学課程受託料他	13,566,249
	貯蔵品			813,370
	名刺	代協名刺台紙	会員向頒布品在庫	265,410
	バッジ	代協バッジ	会員向頒布品在庫	547,960
	その他流動資産合計			14,379,619
流動資産合計				138,526,694
(固定資産)				
	基本財産合計			-
	特定資産合計			-
その他	建物	間仕切り工事費	公益目的事業、その他事業共有財産として	554,167
固定資産	什器備品	システム収納家具他	公益目的事業、その他事業共有財産として	7
	敷金・保証金	新有楽町ビル321区他	賃借事務所・倉庫敷金として	13,945,200
	投資有価証券	大和証券銀座支店ダイワ国債F	運転資金ファンドとして	82,119,499
		みずほ証券東京法人部国債	運転資金ファンドとして	60,500,134
	商標権	日本代協キャラクター制作費	日本代協キャラクター制作費	21,619,365
				270,000
	その他固定資産合計			96,888,873
固定資産合計				235,415,567
資産合計				
(流動負債)				
	未払金	アグレックス社他	損害保険大学課程運営費	3,085,652
	未払法人税等	法人住民税	法人住民税未払分	70,000
	未払消費税等	消費税	消費税未払分	1,846,500
	前受金	大阪代協他	正会員会費	430,000
	預り金			684,774
	源泉課税預り金	役職員	源泉所得税	175,737
	保険料預り金	契約者	代理店賠償責任保険料	278,000
	受講料預り金	損害保険協会他	損害保険大学課程受講料他	0
	その他預り金	役職員他	社会保険料他	231,037
	流動負債合計			6,116,926
(固定負債)				
	退職給付引当	役職員	役職員6名に対する退職金の支払の備え	20,076,700
	固定負債合計			20,076,700
負債合計				26,193,626
正味財産				209,221,941

2020年度決算額

【参考】

(単位:千円)

勘定科目	2020年度 予算額	2020年度 決算額	対予算差額 決算-予算	2020年度 決算見込額	対見込差額 決算-見込	備考
経常収益の部						
正会員会費	118,800	114,400	4,400	114,400	0	
特別会員会費	63,400	63,400	0	63,400	0	
損保大学課程受託料	78,500	66,134	12,366	73,000	6,866	コロナによるセミナー再延期
集金事務費	13,550	13,229	321	13,500	271	代理店賠償中途加入減
利息配当金収入	200	168	32	84	84	
投資有価証券評価益	0	0	0	0	0	
雑収益	3,500	428	3,072	456	28	
当期経常収益合計(A)	277,950	257,758	20,192	264,840	7,082	
経常費用の部						
役員報酬	300	75	225	75	0	
給料手当	38,700	38,387	313	38,387		
退職金	2,000	1,588	412	1,588	0	
法定福利費	6,200	4,787	1,413	4,793	6	
福利厚生費	2,800	2,366	434	2,412	46	
教育研修費	13,500	4,401	9,099	6,945	2,544	コロナによる研修未実施等
損保大学課程運営費	72,800	59,840	12,960	65,688	5,848	コロナによるセミナー再延期
委員会費	13,600	1,402	12,198	1,475	72	コロナによる旅費減
研究会費	900	58	842	170	112	
会議費	6,650	928	5,722	1,139	212	コロナによる旅費減
總會費	860	137	723	150	13	
コンベンション費	16,400	1,353	15,047	1,353		
理事会費	7,100	1,040	6,060	1,046	6	
機関紙費	3,850	298	3,552	283	15	
ブロック対策費	17,500	9,912	7,588	14,198	4,286	コロナによる研修・セミナー未実施等
組織対策費	22,050	20,226	1,824	20,349	123	
事業対策費	26,200	22,015	4,185	23,040	1,025	HP改修未実施(500)等
通信費	1,300	1,057	243	1,135	79	
印刷費	1,500	584	916	723	139	会議資料印刷減
旅費交通費	500	69	431	76	7	
渉外費	800	88	712	89	1	
図書費	450	406	44	373	32	
事務器費	6,800	6,810	10	6,772	39	
借室費	29,700	29,679	21	29,679	0	
光熱費	400	392	8	388	4	
消耗品費	150	536	386	529	6	
支払報酬	1,300	1,351	51	1,351	0	
租税公課	2,100	2,979	879	2,150	829	消費税増
建物減価償却費	100	92	8	92	0	
什器備品減価償却費	40	25	15	25	0	
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	0	
投資有価証券解約手数料	100	0	100	0	0	
支払寄付金	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	2,129	2,129	0	2,129	投資有価証券評価損
雑費	1,950	2,008	58	2,014	5	
当期経常費用合計(B)	298,600	217,019	81,581	228,489	11,470	
当期正味財産増減額(A)-(B)	20,650	40,739	61,389	36,351	4,388	
正味財産期首残高	168,482	168,482	0	168,482	0	
正味財産期末残高	147,832	209,222	61,389	204,834	4,388	

写

2021年4月28日

監査報告書

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
会長 金子智明 殿

監事 杉本 恭三 印

監事 津田 文雄 印

一般社団法人日本損害保険代理業協会の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を読覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

日本代協 2021 年度(第 58 期)事業計画

下線：改定・新規部分

網掛：提言反映分

2021年3月

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

*** 日本代協事業計画目次 ***

<u>事業計画のポイント</u>	(P . 3 5)	
2021 年度の事業活動に当たっての留意点		
<u>代理店・募集人の資質向上</u>	(P . 3 7)	
1 . 基本方針	2 . 損害保険大学課程の運営	3 . 日本代協アカデミーの展開
4 . 日本代協セミナーの開催	5 . PIAS 中止	6 . 代協・支部セミナーの実施
<u>公正な市場環境の構築・提言活動</u>	(P . 3 8)	
1 . コンプライアンスの徹底	2 . 公平・公正な募集環境の整備	
3 . 業界の共通化・標準化に向けた検討・提言	4 . チャネル間競争力強化策の検討・提示	
<u>実効性ある CSR 活動の展開</u>	(P . 3 9)	
1 . 取り組み方針	2 . 統一活動	3 . ハザードマップの情宣・普及
4 . 学校教育への取り組み	5 . 代協独自活動	
<u>組織力の強化</u>	(P . 4 1)	
1 . ブロック・代協・支部の強化	2 . 代協正会員の増強	3 . 人材育成研修会の実施
4 . 代理店賠償の普及と経営品質向上	5 . 「代協正会員実態調査」の実施	
<u>活力ある代理店制度の構築</u>	(P . 4 4)	
1 . 活力研の開催	2 . 環境変化対応の支援	
<u>広報活動の展開</u>	(P . 4 4)	
1 . ホームページの活用	2 . メディアの活用	3 . WEB 媒体等の活用
4 . 「みなさまの保険情報」の活用		
<u>代協会員の経営支援・情報の提供</u>	(P . 4 5)	
1 . 代理店経営支援策の検討・提供		
2 . 代理店経営サポートデスクによる支援メニューの提供・展開		
3 . 情報提供の推進	4 . タスクフォースの設置	
<u>コンベンション</u>	(P . 4 7)	
<u>法人運営</u>	(P . 4 7)	
1 . 一般社団法人としての体制整備と運営	2 . 代協事務局職員研修の実施	

* 日本代協 2021 年度(第 58 期)事業計画 *

・事業計画のポイント

2021 年度の事業活動に当たっての留意点

感染防止対策（検温・マスク・換気・除菌・手洗い・密防止）を徹底する

取り組みに当たっては、背景・目的、スローガンではない具体的な取り組みを分かりやすく明確に伝え、認識の共有化を図る。

WEB 会議・打ち合わせを基本としながらリアル開催を組み合わせ、コスト対効果が高い運営スタイルに移行していく。

行政、損保協会、各保険会社等との関係強化を図り、外部環境を整える。

定款自治を前提に、理事会が責任と自覚と覚悟を持って運営に当たる。

各議事録には主な意見を付記して論議の透明性を高め、報告は期日厳守で行う。

1：教育・研修事業

損害保険大学課程の円滑な運営とカリキュラムの充実と魅力度向上に取り組む

（テキスト・セミナーのオンライン転換の検討、動画活用を含む）を開始する。

コンサルティングコースの受講者募集に主体的に取り組む

損害保険トータルプランナーの認知度を高め、魅力度の向上を図る

日本代協アカデミーの価値を情宣し、カリキュラムの拡充を図り、利用者を増やす

日本代協主催オンラインセミナーを配信する

・有識者

・日本代協アドバイザー

各代協・ブロック主催のオンラインセミナーの相互活用の仕組みを作り、提供する

第 39 回 PIAS（太平洋保険学校）の開催は中止する。併せて、継続開催の可否を検討する

2：公正な市場環境の構築・提言活動

ディーラーを中心に保険販売のモニタリングを継続する

銀行窓販の弊害防止措置の維持を図る

郵便局の保険事業を注視し、なし崩し的な拡大を阻止する

共通化・標準化要望をとりまとめ、損保協会に提言を行う（家計商品約款共通化・解釈標準化を含む）

3：実効性ある CSR 活動の展開

防災・減災に資する具体的な取り組みを検討・提示するとともに、継続活動を展開する

地震保険の情宣に努め、普及を図る

「ぼうさい探検隊・マップコンクール」への参加団体の募集活動を行う

ハザードマップの普及に務め、お客さまの身の回りのリスク認識を支援する

4：組織力の強化

支部・代協・ブロック協議会の活性化を図り、情報と熱が伝わる組織作りに取り組む

各代協のオンライン環境整備・セミナー開催をノウハウ面・資金面で支援する

チャンネル区分に囚われず「プロの志を有した代理店」を代協会員に取り込む

各代協は中期増強計画に基づき会員増強を図る

日本代協は「入会数 5.3.3 店」を目標とする

「会員増強（入会ベース）」・「トータルプランナー受講者募集」+「各代協の自主的取組み項目」で構成する「目指せ、三冠王！」表彰制度を継続実施する

人材育成研修会を開催する

代理店賠償の普及と信頼度向上に取り組む

「代協正会員実態調査」を実施する（WEB方式）

5：活力ある代理店制度の構築

【活力研】

「活力研」を通して険会社との対話を継続し、代理店が抱える課題の解決につなげる

【環境変化対応】

金融行政の動向、デジタルを中心とした市場環境変化、業界動向等に関する正確な情報を収集し、WEB配信を含め迅速に提供する

金融サービス仲介業の動向を注視し、規制の整合性を求める

6：広報活動の展開

代協の存在意義、代理店の価値、代理店を選ぶことの重要性を伝えるPR動画を作成し、配信する

（代協会員がお客さま面談時に活用できる動画作成を含む）

「みなさまの保険情報」の活用率を5%超に高める

「みなさまの保険情報の活用案内」の動画を作成し、YouTubeで配信する。

7：代協会員の経営支援・情報の提供

現場の声を踏まえた代理店経営支援策の検討・提供を行う

【サポートデスクによる支援メニューの提供】

代理店経営サポートデスクの情宣に務め、活用を促す

会員自身のBCP策定のために計画的なセミナーを開催する

事業継続力強化計画認定申請を支援する（顧客への情報提供を含む）

後継者育成のための「代理店経営未来塾」（仮称）を開講する

組織運営の重要な要件となっている「心理的安全性」を考えるセミナー等を提供する

全国社会保険労務士会連合会と提携し、「社労士診断認証制度」を展開する

【情報提供】

「日本代協ニュース」のタブロイド判を廃止し、ダイレクトメールで配信する

業界動向をまとめた「情報版」を配信する

「代協活動の現状と課題」を配信する

【タスクフォース】

代理店の存在価値を高める「リスクマネジメント講座」（仮称）を開講する

リタイアメントプランの整理と事例提供を行う

8：コンベンション

第10回日本代協コンベンションを東京（ホテルニッコーグランド東京 台場）にて開催する

9：法人運営

「代協事務局職員研修」をテーマ毎にオンラインで開催する

運営に当たっては外部も含めオンラインを活用する

リアル開催の日程は年度初めに決めて共有する

会議・委員会開催に当たってはペーパーレスを徹底する

上記を踏まえた具体的な取り組みは、次頁以下の通り。

．代理店・募集人の資質向上

1．基本方針

日本代協の最大の使命は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため、「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にある。従って、人材育成のための教育研修事業は、本会の最も重要な事業である。

- 代協会員は、常に自己研鑽に努めるとともに、損害保険大学課程や「日本代協アカデミー」、様々なセミナーを柱とした教育・研修の機会を活用して全関係者（経営陣・募集人・事務スタッフ・業務提携先）の質的能力を向上させて日々の業務に活用し、消費者・契約者の信頼に応える。
- 改正保険業法が示す方向性や消費者自身の意識は、損害保険代理店に対して一層の業務品質とマネジメント力の向上を求めており、代協会員は、こうした社会的要請に応え、「お客様の信頼と業務の品質において業界を代表する存在」となるよう研鑽を深める。

2．「損害保険大学課程」の運営

（1）指定教育機関としての役割発揮・内容充実・制度改善：

日本代協は本課程の指定教育機関であり、教育委員会において損保協会とともに企画・運営に当たる。損保協会との「定例合同運営会議」（年4回開催）における論議を通し、カリキュラムの充実と制度改善並びに受講者募集推進策の検討を進める。

コロナ禍の影響により延期したリアル集合形式のセミナーについて、損保協会と連携し、再開する。
併せて、感染状況を確認しながら、代替策（オンライン形式セミナーや動画視聴等）ならびにテキスト自体のデジタル化（動画解説を含む）の検討も並行して進める。

（2）「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進：

損保協会、各損保会社と連携して取り組みを進める。特に、保険会社に対しては、損害保険トータルプランナーの認定取得を代手ポイントに織り込む、または代理店認定要件のマスト項目とする、もしくは代理店内の認定者率や認定者実数を取り入れるよう要望を続ける。（2021年1月時点導入済：損保ジャパン、東京海上日動、三井住友海上、AIG、あいおいニッセイ同和...要件引き上げを要請する）

日本代協として主体的に受講者募集に取り組む。（自主目標 840名）

（3）「損害保険大学課程」の認知度向上の取り組み：

損保協会、損保各社と連携して本制度の認知度向上を図り、募集人のチャレンジを促していく。

（4）「損害保険トータルプランナー」の認知度・魅力度の向上：

社会的信認度向上：

- a. 先ずは認定者自身が、日々の活動の中でお客様本位の業務運営を展開する。
- b. トータルプランナーの認知度向上のため、各代協会員は、下記の「3つの基本行動」を実施する。
 - ・ 代理店事務所に「損害保険トータルプランナーポスター」並びに「認定証」を掲示するとともに、募集時に「損害保険トータルプランナー認定バッジ」を着用し、「カード型認定証」を提示する。
 - ・ 損保協会のHPにリンクする「損害保険トータルプランナーがいる代理店」の登録を完了させる。
 - ・ 契約者に「損害保険トータルプランナーチラシ（損保協会作成）」を手交する。
- c. 損保協会との合同運営会議の論議を通し、消費者に対し、損害保険トータルプランナーの存在とその役割を周知させるための取り組みを進める。

「損害保険トータルプランナー」の魅力を高める施策の検討：

損保協会とともに資格保有のメリット策を検討し、出来るものから実施する。

（ex.募集人資格試験「基礎単位」の免除、損保協会等主催セミナーの受講料割引 等）

3. 日本代協アカデミーの展開

(1) 基本方針：

「日本代協アカデミー」は、顧客本位の業務運営を基軸として積極的に経営努力を重ねる代協会員を支える日本代協独自の教育制度であり、その仕組みや活用事例の情宣、並びにコンテンツの拡充・内容の充実を図る。

(2) 目指すところ：

コンプライアンスや商品研修のみならず、ベストプラクティスの取り込みや実践的なロープレ研修等も代理店自身の年間教育・研修計画に組み入れて資質向上を図る代協会員を輩出し、継続的に学ぶ風土を代理店全体に広げる。

(3) 運営：

- ・教育委員会（アカデミー教育コンテンツ PT・アカデミー情報提供コンテンツ PT・アカデミー推進 PT・損保大学課程カリキュラム PT）を中心に、各委員会やブロック協議会、ならびに代理店経営相談サポートデスクと連携し、好取組事例や業界最新情報の収集、研修メニュー等に関する要望等のヒアリングを行い、コンテンツに反映させる。
- ・利用者ID数を「目指せ、三冠王！」の項目に組み込み、利用者拡大を図る。（重点取り組み項目）
- ・保険会社社員（特別会員）も利用できるように改定し、コンテンツを共有する。

4. 日本代協セミナーの開催

有識者によるオンラインセミナーの配信（下期）

日本代協アドバイザーによるオンラインセミナーの配信（下期）

5. PIAS 中止

世界的なコロナ禍の拡大状況を踏まえ、第39次PIAS（太平洋保険学校）の開催を中止する。
今後の事業のあり方（継続開催の可否）を検討する。

6. 代協・支部セミナーの実施

代協会員が集い、語らい、気付きを得る場は代協活動の原点であり、各代協・支部において定期的にセミナーを開催する。（他代協との共催等を含む）

各代協・支部・ブロック主催のオンラインセミナーの相互活用の仕組みを作り、提供する。

公正な市場環境の構築・提言活動

1. コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは事業運営の大前提であり、成長の基軸である。

何よりも代協会員自身が個社として徹底し、「不正を許さない企業文化」を作り上げ、「顧客本位の業務運営」を実践する。

問題事案が発生した場合は、原因分析を行い、再発防止策を講じ、定着状況をフォローする。

代理店経営における労働関係法規上の問題事案を情宣し、適正対応を促す。（サポートデスク）

2. 公平・公正な募集環境の整備

(1) ディーラーを中心としたモニタリング：

- 不適切な販売事例が多く報告されているディーラーによる保険販売を中心にモニタリングを継続し、事案に応じて必要な対応を行う。

(2) 銀行等による保険販売：

モニタリングを通して実態把握に努め、弊害防止措置の見直し論議に反映させて同措置の維持に取り組む。

契約募集の際には、弊害防止措置の内容を周知する「イエローカードチラシ」を活用し、契約者・消費者に対する情報提供を行う。

(3) 日本郵政グループにおける保険販売への対応：

郵便局による自動車保険販売についてモニタリングを継続し、問題事案があれば企画環境委員会に情報を集約し、日本郵便本社、保険会社へ改善対応を申し入れる。

日本郵政グループの保険事業拡大の動向を注視し、必要に応じて政連と連携のうえ意見表明を行う。

(4) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用：

消費者の利益保護の観点から現場の運用をモニタリングし、問題事案があれば保険会社、関係機関に伝え、改善を求める。

保険会社に対し適正・厳格な割引の適用・運用を求め、未然防止に努める。

(5) その他不適正募集等のモニタリング：

募集現場において個別の問題事案があれば企画環境委員会に報告の上、該当代協において早急に対処する。制度的な課題については日本代協から保険会社、金融庁に改善を要望する。

自動車販売店の不適正募集の改善に向けて「レッドカードチラシ」の活用を図る。

代理店の統合等を巡る保険会社の対応が一方的で圧力的な場合は、当該保険会社に真摯な対話の実施を要請する。

収集した事案はデータベース化し、疑義事案の整理・分析を行い、対応方法の標準化を図る。

(企画環境委員会)

3. 業界の共通化・標準化に向けた検討・提言

業界ベースで共通化・標準化を行うことが消費者にとって有益であると考えられる事案があれば、企画環境委員会において集約し、損保協会に提言を行う。検討の視点は以下の通り。

- ・消費者（契約者）にとっての分かりやすさ
 - ・消費者（契約者）の利便性向上
 - ・代理店（募集人）の業務効率化
 - ・保険会社の業務効率化（帳票、事務処理ルール、約款解釈、保険金支払基準、商品内容、取扱規定等）
- 家計分野の商品約款・解釈標準化に関する研究・提言
- ・企画環境委員会において、家計分野商品（住宅火災、個人自動車保険など）の商品約款・解釈の標準化の消費者にとっての有効性を研究し、必要があれば損保協会に対し提言を行う。（独禁法上の問題はありますが、まずは上記視点で検討する。また、検討にあたっては、東京代協の協力を得る）

4. チャネル間競争力強化策の検討・提示

保険募集のプロ集団として、他のチャネルとの競争力（存在価値）の源泉を明らかにし、提示する。
サポートデスクと連携し、「リスクマネジメント講座」開講を優先検討する。

・実効性ある CSR 活動の展開

1. 取り組み方針

本業（リスクの専門家）に関連した取り組み並びに地域の課題解決につながる取り組みを主体とする。
日本代協として取り組む「統一活動」（全国または地域選定）と各代協が自主的に取り組む「代協独自

活動」とともに、多くの会員が参加しやすいよう配慮する。(ex.活動毎に会員を振り分ける)

前例に拘らず、より効果的な日程、場所、方法を選択し、実効性を高める。

実施の際には、損保協会、各保険会社等にも案内を行い、業界全体で取り組む風土作りを行う。
各代協ならではの「恒例行事」を作る。

CSR 委員会は、諮問事項推進に関し、以下の取り組みを行う。

- ・各地の活動情報を収集し、今後の施策の検討に活かす。
- ・好取組事例を収集・整理し、各代協に提供する。

2. 統一活動

A：全国(代協・ブロック)ベースの取り組み

【独自継続活動】

(1) 防災・減災の具体的な取り組みの検討・推進

・地域における防災・減災に資する具体的な取り組み内容を検討し、推進する。

(2) 地震保険の普及促進・付帯率アップ：

- ・地震国日本における代理店の社会的責務を果たすため、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施する。(原則 10 月実施・時期、場所等は各代協の環境に応じて判断・コロナ禍の場合は街頭情宣中止)
- ・代協会員は、日々のお客様対応を通して地震保険の付帯率アップに取り組む。(建物・家財)

(3) 「子ども 110 番の保険代理店」の推進：

- ・学校や警察が行っている「子ども 110 番の家」に登録された代理店の追認を日本代協として行い、代協専用ステッカーを交付する。
- ・「代協専用マニュアル」に沿って「子ども 110 番の保険代理店」の登録推進を図る。
- ・警察に働きかけて共同取り組みに持ち込む。(ex.共同取り組みの締結式実施など)

(4) サイバーセキュリティ対策に関する啓発活動の推進：

- ・代協会員は「損保クラウド」等のソフトを活用して自社の対策を徹底した上で、顧客企業に対するリスク情報の提供を行ない、対策を促す。(最終的には「サイバー保険」の提案先とする)

(5) 無保険車追放運動：

- ・自賠責広報協議会の「自賠責制度 PR キャンペーン」に合わせ、9 月に国土交通省と共同で「無保険車追放キャンペーン」を実施する。(コロナ禍の場合は街頭情宣中止)

【損保協会連携活動】

・「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの参画：(三冠王自主取り組み項目)

・損保協会が主催する同コンクールに協力し、小学生の防災意識向上に貢献する。

・各代協稼働を最低目標とし、「三冠王」達成を目指しながら、1 団体でも多くの参加を働きかける。

・タブレット活用、小集団での取り組みを推奨する。

B：地域限定の取り組み

盗難防止キャンペーンへの参画：

- ・「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」のメンバーとして損保協会に協力し、「盗難の日(10月7日)」キャンペーンに参加する。(実施地域は損保協会が指定)

3. ハザードマップの情宣・普及

- 地域の災害リスクを消費者に認識してもらうことを目的として、「ハザードマップ活用基本ガイド」等
を活用し、代協会員が日常行動の中で消費者・契約者にハザードマップを提示し、対話を行う取り組みを
推進する。

4. 学校教育への取り組み

損保協会が大学で行う損害保険講座の「保険募集」の講義を日本代協が担当し、保険の役割とプロ代理店の存在の周知を図る。(オンライン講座を含む)

講師育成のため、代協会員対象の「プレゼンテーションスキルアップ研修」を10月に開催し、修了者に「日本代協認定講師」の名称を付与し、講師役を担ってもらう。(教育委員会・オンライン研修も可)

5. 代協独自活動

○ 上記以外の活動に関しては、各代協で地域の事情に応じ、取り組む。

日本代協のCSR委員会は全国の活動情報を収集し、情宣をおこなう。

(各代協の取り組み事例)

- ・一般消費者向け公開講座
- ・ユニバーサルマナー検定の団体実施
- ・高齢者事故防止対応(専用チラシと反射板の配布)
- ・高校生に対する出前授業の実施(「三冠王」自主取り組み項目)
- ・自転車事故賠償対応(特約付帯推進、団体制度案内、地方自治体への働きかけ)など
- ・消費者団体との意見交換会の開催...日本代協は、東京ブロックと共催で、全国消費生活相談員協会(全相協)との懇談会を実施する。(11月予定)

組織力の強化

1. ブロック・代協・支部の強化

(1) 会員情報の収集・整理:

- ・各代協においては、自代協の組織運営上必要な会員情報をリスト化し、収集する。

(2) 支部活動の強化:

支部活動は代協活動の原点である。「集い、語り、高め合う」代協の基本精神に則り、定期的な意見交換の実施やセミナーを開催し、支部メンバーの参画を促す。

運営上留意点

--- オンライン会議を活用する(好取組事例の共有と活用スキル向上をやる、触ってみる) ---

- ・ 定期的な顔合わせの機会を設ける
- ・ 全会員が支部の活動に参加できるように仕組む
- ・ イベントは参加者目標を掲げ、声をかける
- ・ 地域の各団体との関係構築を図る

(ア) 組織委員会: 好取組事例の情報収集を行い、発信する。

代協会長: 支部長の悩みを聴き、相談に応じ、活性化を支援する。

(3) 各代協の会員資格と会費モデルの検証:(三冠王自主取り組み項目)

--- 代協活動の基盤となる会員資格(正会員・一般会員・賛助会員)と各々の会費の状況を確認し、旧ビジョン委員会策定のガイドラインに沿って持続的な組織運営を目指し、必要に応じて改定する。 ---

--- 地域担当理事が代協会長と協議しながら進める。組織委員会は情報を共有し、連携して取り組む。 ---

(4) 代協内における認識・情報の共有化:

代協会員に対する情報発信(会報、SNS、メール等)を行い、日本代協の方針や活動の状況、各代協の取り組み状況、業界関連動向等に関する情報の共有化を図る。

(5) 若手会員・女性会員の育成・登用:

将来のリーダー育成と組織の活性化のため、若手や女性会員を登用し、世代交代を図る。

(ex. 人数目標を定める等)

(6) 「新入会員オリエンテーション」の実施：

- ・新入会員の参画意欲向上のため、各代協において原則第一四半期にオリエンテーションを実施する。可能な限り「フォローアップ研修」も実施する。
- ・新入会員が活動に参加しやすい仕組みをつくり、参画を促す。(ex.全会員を委員会やPT、イベント担当等に割り振る等)

(7) 組織運営のガバナンス確保：

- 各代協：関連法規を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」を参考に組織運営を行う。特に、代協事務局職員に対する労働関係法規遵守に留意する。(代協版各種ひな型参照)
- 日本代協本部：各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家(弁護士、会計士、社労士)のネットワークを活用しながら、各代協の個別問題解決をサポートする。

(8) ブロック協議会の活動の強化：

- 各ブロック協議会は年4回会合を開催して情報共有を行い、相互の活性化を図る。
- ブロック協議会の役割・運営については、「運営ガイドライン」を参照する。
- ブロック協議会の開催費用は日本代協負担とし、その額は実態を踏まえて適宜見直す。

(9) 代協事務局職員への出張支援：

- 代協事務局職員の交代等で新職員に対する業務支援が必要な場合、日本代協職員が直接現地へ赴き、現物に基づき具体的な支援を実施する。(年3場所程度を想定)

(10) 代協のオンライン環境整備：

- セミナー開催を含め、ノウハウ面・資金面で支援する

2. 代協正会員の増強

(1) 基本方針：

代協正会員の増強は各代協の経営課題であるが、全代協の取り組みを後押しする観点から、引き続き日本代協全体で取り組む。

将来的には全代理店の加入、長期的にはその前提としての過半数の加入(約8万店)を目標とする。

そのステップとして、専業代理店換算組織率全代協50%超を中期目標において取り組みを進める。

加入勧奨に当たっては、チャンネル区分に関係なく、保険代理業を本業の一つに位置付け、顧客本位の志を高く掲げ、取り組んでいる有力代理店に幅広く加入を働きかけていく。

各代協は、「安定的かつ積極的な運営を行うために必要な会員数」を目標として純増を図る。日本代協全体の取組みにおいては、増強運動の盛り上げを図るため「入会ベース」の目標を定めて取り組む。

(2) 本年度目標：

：日本代協

- ・前記(1)の基本方針に則り、日本代協としては「5.3.3店」の入会を本年度目標とする。
- ・上記目標達成のため、各代協の入会数目標ガイドラインを以下の手順で定める。

組織委員会：組織率に応じた下記アップ率を設定し、2021年2月理事会で承認された目標ガイドラインを各代協に提示する。

換算専業組織率：70%以上：1.0% / 60%以上：1.5% / 50%以上：2.0%
40%以上：2.5% / 30%以上：3.0% / 30%未満：3.5%

全体組織率：分母を全代理店総数とした場合の組織率

10.0%以上：+2店 / 9.0%以上：+3店 / 8.0%以上：+4店
7.0%以上：+5店 / 6.0%以上：+6店 / 5.0%以上：+7店
4.0%以上：+8店 を加算

：各代協

組織の安定的かつ積極的な運営に必要な会員数・会費額を検証したうえで、中期増強計画を策定し、毎年増強（会員増）に取り組む。

上記ガイドラインは「入会数のミニマム基準」とした上で、2021年度の「増強目標数」を事業計画に定め、各代協の総会にて組織決定し、取り組む。

（組織率50%達成済みの代協は、独自の目標設定を行い、増強計画を策定）

（3）仲間づくり推進（代協正会員増強）のための取り組み：

各代協における仲間づくり推進は年間を通して推進する。中間ラップの状況によっては、下期の特定期間において、日本代協全体で入会キャンペーンの実施を検討する。

「仲間づくり推進（入会数基準）」と「トータルプランナー受講者募集」を必達項目とした上で、「代協独自取組み項目[＊]」を加えた『三冠王』制度を継続し、目標達成代協・ブロックを表彰する。

〔＊代協独自取組み項目の選択肢〕

○ 各代協は、以下の選択肢の中から一つ以上を選び、「三冠王」の目標の一つに位置付ける。

1. 日本代協アカデミーの本登録ID数：ミニマム表彰基準＝2020年度の取組結果を検証し、設定する。

2. ぼうさい探検隊マップコンクール：ミニマム表彰基準＝3団体（マップ数ではなく団体数）

但し正会員数500名以上の5代協は5団体…東京、大阪、北海道、福岡、愛知

3. BCP策定済会員数：代協正会員数の30%（申告ベース）

4. 事業継続力強化計画認定取得会員数：代協正会員数の20%（認定通知ベース）

5. 出前講座の実施：ミニマム表彰基準＝5校（レジュメを含む実施報告書の提出）

6. 代協の会費体系の見直し：表彰基準＝各総会で議決を得ること（ビジョン委員会作成の「会員資格・会費の考え方」参照）

＊ 具体的な運用や表彰基準等については理事会より案内を行う。

「紹介の仕組み作り」を行い、組織一体となった取組を推進する。（組織委員会任せにしない）

・既存会員に紹介を依頼する（ex. 1会員年間1紹介の依頼など）。

・保険会社に協力を依頼する。（「保険会社にとっての代協加入のメリット」を伝える）

代理店賠償、情報入手、経験交流の他、代協加入のメリットを明確化し、情宣を行う。（組織委員会）

退会理由を確認し、会員減の防止に役立てる。

<参考マニュアル等> 「正会員増強マニュアル」・「非会員向けPRリーフレット」

・「保険代理店の賠償責任（10分版・音声入）」・「You Tube動画 PR企画」

（4）各保険会社研修生の勧誘：

日本代協：各社の独立型研修生制度卒業代理店に対し、損保各社の協力を得て入会関係書類の配布を行い、会社としての推奨を要請する。

（5）損保各社との連携強化：

各代協：損保各社との面談、共同企画の実施等を通して協力体制構築に取り組む。

（総会、賀詞交歓会、各セミナー、社会貢献活動等のイベント等）

日本代協：損保7社との懇談会・個別アテンドを実施し、会員増強やアカデミー活用の協力を求める。

（7月全体会合・1月各社個別アテンド）

3. 人材育成研修会の実施

代協活動の次代のリーダー育成のため、2年1回のサイクルで下記の通り開催する。

2021年度：北東北、上信越、東関東、東京、近畿、阪神、四国、九州南

2022年度：北海道、南東北、南関東、東海、北陸、東中国、西中国、九州北

2020年度未開催のブロックは2021年度内に実施することができる。

4．代理店賠償の普及と経営品質向上

(1) 基本方針：

- ・代理店経営のプロテクターとなる代理店賠償加入を推進する。別個登録会員・AIG社契約等を除き、代協正会員100%加入を実現する。(2020年10月1日時点：加入店数9,877店、加入率85.7%)
- ・契約内容は2020年度と同様とする。補償内容、加入方法等の改善には継続的に取り組む。
(特に、雇用慣行リスク等の労務関連トラブルに関する補償の充実を要望する)

(2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策：

チャブ保険において「代理店賠償セミナー」を開催し、本制度の理解促進と普及を図る。(1代協年1回/前年度未開催 or 間隔が空いた代協は優先的に実施・保険会社社員にも案内・オンライン開催可)

- ・資料：「保険代理業の損害賠償責任について」(企画環境委員会作成10分版PPT)

事故例集「他山の石」(チャブ保険作成)

・講師：チャブ損保業務委託：杉山講師(チャブ損保OB)・山本講師(日本代協事務局OB)

3月開催の全国会長懇談会において「経営品質向上委員会」を開催し、事故報告状況、保険金請求事案、訴訟事案、消費者からの苦情事案等を中心に具体的なフィードバックを行う。(チャブ保険)

「代理店賠償責任保険審査会」を年2回(上・下期)開催し、複雑事案等の審議を行うとともに、本制度の信頼度向上を図る。(事案によっては臨時開催もあり・オンライン開催あり)

5．「代協正会員実態調査」の実施

○ 代協会員の実態把握のため、5年程度の間隔で行っている実態調査をWEBで実施する。

．活力ある代理店制度の構築

1．活力研の開催

- ・「活力ある代理店制度等研究会」(活力研)を年2回開催し、代理店制度上の諸問題、募集環境の整備、生産性向上、経営支援策の検討に向けて真摯な対話を継続し、課題改善につなげる。
- ・論議テーマは参加保険会社と事前協議し、選定する。
(将来展望、在りたい姿、代手ポイント、品質評価の方法、顧客本位の業務運営、組織型代理店の課題、体制整備、合併・統合・M&A、事業承継 等)
- ・議事録を作成し、論議内容の共有と透明性を高める。

2．環境変化対応の支援

日本代協事務局において、改正保険業法を踏まえた体制整備義務等の履行のためのサポートを行う。(情報の収集、好取組事例の横展開、セミナー開催、支援ツールの提供など)

環境変化に関する様々な情報収集と分析を行い、代協会員に提供するとともに、必要に応じて関係省庁、損保協会等に対し提言を行なう。

金融サービス仲介業者の動向を注視し、必要に応じて当局に対し規制内容の整合性を求める。

．広報活動の展開

1．ホームページの活用

日本代協・各代協ともにHPを活用した情報発信に努める。

代協における取り組みに当たっては、SNSや動画の活用を含め、広報委員会で支援を行う。

___ SNS 活用ルールを策定する。___

2. メディアの活用

業界紙を中心に、広報活動を積極的に展開する。

「代協の存在」と「代理店は消費者・契約者のリスクコンサルタントである」こと、「損害保険トータルプランナーの存在と価値」を PR し、『保険を選ぶ前に代理店を選ぶ、という考え方。』を広く社会に浸透させていく。

業界紙（3紙）との懇談会を開催する。（7月）

各種イベント開催の際には、地元マスコミへの記事掲載につなげ、消費者の認知度を高める。

業界紙にも記事を送り、掲載を働きかける。

各メディアと良好な関係を保ち（先方依頼に積極対応し）、様々な機会を活用して日本代協の意見のアピールに努める。

3. WEB 媒体等の活用

代協の存在意義、代理店の価値、代理店を選ぶことの重要性（上記2.）を伝える動画を制作し、YouTube の代協チャンネル等を使って情宣を行う。

代協会員がお客さま対応の場で利用しやすい動画作成をビッドの要件に加え、提案に基づき検討する。

広報委員会において、「日本代協 You Tube チャンネル」の登録数増を図る。

代協の魅力伝えるツール類の活用を推進する。

4. 「みなさまの保険情報」の活用

損害保険代理業は「情報提供業」であり、定期的な情報提供の一助として「みなさまの保険情報」の活用推進を図る。

___ 2021 年 1 月現在利用部数：52,135 部（前年 60,405 部） / 利用会員数：439 店（前年 475 店）

___ 事務局分を除く・他に PDF 購入 52 店

___ 「みなさまの保険情報」の活用案内の動画を作成し、YouTube で配信する。（広報委員会）

___ 「みなさまの保険情報」活用事例を定期的に情宣し、会員数対比 5% 超の利用を目標とする。（同上）

・代協会員の経営支援・情報の提供

1. 代理店経営支援策の検討・提供

代理店経営上必要な支援策を理事会、各委員会ならびに代理店経営サポートデスクに寄せられた相談事案等を踏まえて検討し、代理店経営をサポートする施策やツール等を一元管理しながら構築・提供する。

（サポートデスク、各委員会、事務局）

チャンネル間競争力強化策並びに消費者・契約者に代理店の価値を伝える施策を検討、提示する。（企画環境委員会・サポートデスク・タスクフォース）

本業に直結するベストプラクティスを収集し、提示する。（教育委員会・サポートデスク）

2. 代理店経営サポートデスクによる支援メニューの提供・展開

サポートデスクの周知を図り、活用を促すとともに、代協会員から寄せられる相談内容等を踏まえ、現場のニーズを洗い出し、支援策の検討・提供に努める。

小規模代理店における BCP 策定支援（三冠王自主取組み項目）

○ 前年度サポートデスクで作成した「BCP 策定簡単ガイド」並びに「事業継続力強化計画認定制度の申請サポート資料」等を基にした代協会員向けのセミナーを開催し、代協会員の個別取組みを後押しする。

○ 各代協においては、BCP 策定済み会員数比率 30%を努力目標として情宣に取り組む。(申告ベース)

a. BCP 策定支援セミナーの開催

・実施回数：30 代協を想定（希望代協順に日程調整し順次開催）・オンライン開催可

・必要時間：ワークセッションを含め、最低 2 時間・基本 2.5 時間・推奨 3 時間

・開催費用：各代協 ... 一律 30,000 円（講師料）・会場手配

交通費・宿泊費 ... 日本代協負担

・講師：サポートデスク粕谷室長メイン、他 SONPO ビジネスソリューションズ岸氏、柿沼氏も可

b. 「BCP 訓練ヒント集」の提供

・BCP の実効性を高めるために重要な定期的訓練の実施に役立つヒント集を提供する。(電子媒体)

c. 事業継続力強化計画認定申請サポート (三冠王自主取組み項目)

・BCP 策定済会員には「事業継続力強化計画」の認定申請を促し、申請書作成を含めアドバイスを行う。
学んだ知識・ノウハウを顧客企業への情報提供、アドバイスに活用する。

・各代協においては認定取得代理店比率 20%を努力目標として取り組む。(認定通知ベース)

(中企庁との連携の可能性を検討中<未定>)

新支援メニューの提供

・後継者育成のための「代理店経営未来塾(仮称)」を開講する。

(日本代協アカデミーのカリキュラムに位置づけ、オンライン配信を前提に、企業経営者として必要最低限の知識やノウハウを学ぶ場を提供する。研修効果を高めるため、受講者数を限定し、受講料を求める検討する)

・代理店の存在価値を高める「リスクマネジメント講座」(仮称)を開講する。(研究会)

基礎編は全代協会員対象に提供し、より高度な研修を望む会員向けに上位コースを設ける。

上位コース受講者には受講料を徴収する。

・組織運営の重要な要件となっている「心理的安全性」を考えるセミナー等を提供する

・代協会員のホームページによるブランド構築を支援するために「代理店ホームページ活用基本ガイド」を作成・提供する

・全国社会保険労務士会連合会と提携し、「社労士診断認証制度」を推進する。

労働関係法規の遵守や職場環境改善へに積極的に取り組み、企業経営の健全化を進める企業を社会保険労務士が診断・認証する同制度を活用し、代理店の企業としての魅力度を高める。

3. 情報提供の推進

(1) 基本方針：

○ 各委員会・事務局においては、定期的またタイムリーに必要な情報・取組み内容を配信する。

配信文書は、原則として A 4・1 枚とし、冒頭にポイントを明示して簡潔に分かりやすく伝える。

(2) 媒体：

① 「日本代協ニュース」(定期版)

・タブロイド判を廃止し、ダイレクトメールを定期的に配信する。(タブロイド版掲載内容の再検討を含む)

・掲載内容は、代協活動や代理店経営に係る最新動向を主とし、会議報告等はポイントのみに絞る。

② タイムリーな情報提供

・迅速に伝達すべき情報については、各代協経由でメールにより行う。(送付範囲の案内を行う)

・業界動向をまとめた「情報版」を不定期(A 4・3 枚程度の分量の都度)で配信する。

3 「代協活動の現状と課題」(冊子)

- ・9月中に全会員に配布する。正確な情報を記載するとともに、日本代協の立ち位置を明確にする。内容はHPに掲載し、意見公表としても活用する。
- ・企画環境委員会において、ダイジェスト版を作成・提供する。
- ・各代協に紙媒体廃止の可否についてアンケート調査を行い、2022年度から反映する。
- ・日本代協理事会メンバーは、「現状と課題」の記載内容の背景や日本代協の思い等の理解に努め、ブロック協議会や人材育成研修会等の場で熱を持って情報を伝えられるよう準備を行う。そのために、理事メンバーによる勉強会を年2回(10月・2月予定)オンラインで開催する。

4 . タスクフォース

- ・下記テーマを手始めに小集団のタスクフォースを会長直轄で設置し、検討を進める。
- ・必要あれば臨機応変に組成し、迅速な施策提供に努める。
- ・会合はオンラインとし、地域代協の若手会員の登用を進める。
- ・「リスクマネジメント講座」(仮称)の開講(下期にリテラシー編から開始)
リタイアメントプランの整理・事例提供(教育委員会にて収集した事例を活用)

. コンベンション

第10回日本代協コンベンションを下記日程で開催する。(7月に実施の可否、実施内容を判断する)
V 日 時 : 2021年11月5日(金)~6日(土) 於 : グランドニッコー東京 台場・損保会館 他
アクションプランの策定・準備・運営は、首都圏代協若手メンバーによるプロジェクトチームが行う。

!j . 法人運営

1 . 一般社団法人としての体制整備と運営

「定款自治」を前提に、関連法規・諸規則に沿った運営を行う。

正確な情報と熱の伝達のため、重要事項については理事会・委員会経由の他、直接代協会長に伝える。

全国会長懇談会・ブロック長懇談会は、意見交換中心の運営を行い、取り組み事例の共有を通して活動の底上げを図る。(会長懇談会はワールドカフェ方式を併用)

総会・代協会長懇談会・ブロック長懇談会はリアル開催、理事会はオンラインとリアルの併用(半々)

委員会はリアル2回・オンライン随時開催とし、コスト削減を図りながら機動力を高める。

会議資料の配信、委員会の連絡等はオンライン配信とし、資料閲覧もタブレットを使用する。

100万円以上の案件の原則BIDの実施、旅費・宿泊費の宿泊パック利用等、経費節減を図る。

日本代協アドバイザー候補をリサーチし、適任者がいれば委嘱を検討する。(行政OBを含む)

事務局のデジタル化を進める。まずはチャットボットを活用し、照会応答業務の削減を図る

2 . 代協事務局職員研修の実施

テーマ毎に時間を限ってオンラインで研修・情報交換を実施する(出席者の日当は日本代協負担)

以上

2021年度(第58期)収支予算書

2021年度予算案

(単位:千円)

勘定科目	2021年度 予算額	2020年度 予算額	予算差額 21年-20年	備考
収入の部				
正会員会費	115,000	118,800	3,800	
特別会員会費	63,400	63,400		
損保大学課程受託料	91,000	78,500	12,500	2020年度分セミナー開催、会場費アップ
集金事務費	13,550	13,550		
利息配当金収入	200	200		
雑収益	4,400	3,500	900	B C Pセミナー実施代協負担金
当期収入合計(A)	287,550	277,950	9,600	
前期繰越収支差額	205,523	162,338	43,185	
収入合計(B)	493,073	440,288	52,785	
支出の部				
役員報酬		300	300	
給料手当	38,100	38,700	600	
退職金	2,800	2,000	800	出向者が正社員と入れ替わるため
法定福利費	6,200	6,200		
福利厚生費	2,800	2,800		
教育研修費	15,150	13,500	1,650	人材育成研修会未実施ブロック再計上
損保大学課程運営費	86,900	72,800	14,100	2020年度分セミナー開催、会場費アップ
委員会費	8,750	13,600	4,850	新委員オリエンテーションなし、WEB開催2回
研究会費	900	900		
会議費	6,250	6,650	400	新任会長オリエンテーションなし
總會費	860	860		
コンベンション費	16,400	16,400		
理事会費	3,700	7,100	3,400	半数をWEB開催
機関紙費	2,500	3,850	1,350	タブロイド判を廃止し、Eメールで配信
ブロック対策費	17,300	17,500	200	
組織対策費	27,450	22,050	5,400	代理店実態調査、代理店経営未来塾(仮称)など
事業対策費	26,200	26,200		
通信費	1,300	1,300		
印刷費	1,200	1,500	300	ペーパーレス推進
旅費交通費	500	500		
渉外費	800	800		
図書費	450	450		
事務器費	8,300	6,800	1,500	リース料アップ、会議WEB化対応
借室費	29,700	29,700		
光熱費	400	400		
消耗品費	150	150		
支払報酬	1,300	1,300		
租税公課	2,300	2,100	200	
建物減価償却費	80	100	20	
什器備品減価償却費		40	40	
ソフトウェア減価償却費				
有価証券解約手数料	100	100		
支払寄付金				
雑費	1,950	1,950		
当期支出合計(C)	310,790	298,600	12,190	
当期収支差額(A)-(C)	23,240	20,650	2,590	
次期繰越収支差額(B)-(C)	182,283	141,688	40,595	

以上の通り報告いたします。

2021年6月11日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

理 事 (会 長)	金子 智明
理 事 (副会長)	山口 史朗
理 事 (副会長)	横山健一郎
理 事 (副会長)	小田島綾子
理 事 (副会長)	小俣 藤夫
理 事	春日 靖
理 事	雨宮 豊
理 事	下村 文則
理 事	黒石 光壽
理 事	谷川 明義
理 事	北島香代子
理 事	松本 一成
理 事	石川 英幸
理 事	中島 克海
理 事	廣瀬 城児
理 事	野原 早織
理 事	野元 敏昭
理 事	小見 隆彦
監 事	杉本 恭三
監 事	津田 文雄

以上

2021 年度 通常総会 議事録（写）

1. 日 時 : 2021年6月11日（金）午前10時00分～午前11時09分
 2. 場 所 : 日本代協会議室
 東京都千代田区有楽町1-12-1新有楽町ビル321区
 3. 出席会員数 : 会員61名(以上は、総会員数61名に対し、2分の1以上である。)

(1)出席者内訳

会場出席者数 : 47 名 (内Web会議システム参加者45名)

代理人による出席者数 : 0 名

書面による出席者数 : 14 名

(2)出席理事・監事

出席理事:会 長:金子 智明

副会長:山口 史朗、横山 健一郎、小田島 綾子、小俣 藤夫

理 事:雨宮 豊、下村 文則、黒石 光壽、谷川 明義、北島 香代子、

松本 一成、石川 英幸、中島 克、廣瀬 城児、野原 早織

専務理事:野元 敏昭、常務理事:小見 隆彦

出席監事 : 杉本 恭三、津田 文雄

会長 金子 智明氏は、上記の通りの会員の出席があったので、本総会は有効に成立した旨を報告し、開会を宣した。なお、WEB会議システムにより、出席者の音声即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態になっていることが確認されて議事が進行された。

会長は議長を選出を総会にはかり、出席者の中から小口 泰伸氏を選任し、同氏も承諾の上、議長席に着いた。

議事に先立って、議長は総会の承認をえて、議事録署名人として磯 利二、塩野 忠の両氏をそれぞれ指名選任し、次いで、議題に沿った議案提案の存否を総会にはかり、提案のないことを確認した後、議案の審議に入った。

第1号議案 2020年度（第57期）事業報告案承認の件

本件は、野元専務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第1号議案 2020年度（第57期）事業報告は以下の通り決議承認された。

: 本報告書P.1～23参照

第2号議案 2020年度(第57期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件

本件は、小見常務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致で、第2号議案 2020年度(第57期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P.24～32 参照

第3号議案 監事退任に伴う監事選任の件

本件は、金子会長から説明報告があり、続いて役員資格審査委員会の磯 利二委員長から審査結果報告があった。議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、下記の通り選任された。

選任 監事 白石 雅一

なお、監事選任の効力発生日は6月18日とする。また、被選任者は、本通常総会に出席しており、席上で就任を承諾した。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第11条第3項第3号の規定による監事の意見又は発言なし

なお、WEB会議システムにより、出席者の音声即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態が保たれ、終始異状なく議案の審議を終了したので、議長は、一般社団法人 日本損害保険代理業協会2021年度通常総会終了を宣し、午前11時09分閉会した。

ここに総会議事録を作成し、議長並びに議事録署名人が記名捺印する。

2021年 6月11日

議 長 小 口 泰 伸 印

議事録署名人 磯 利 二 印

議事録署名人 塩 野 忠 印

議事録作成者：小見 隆彦

以上

資料集

資 料	ページ
2020年度「目指せ、三冠王」最終結果	53
2020年度「仲間づくり推進(正会員増強運動)」都道府県代協別目標達成状況表	54
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(都道府県別、保険会社別)	55
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(代協別、会員非会員別)	56
2020年度 教育研修会 開催状況	57
代協・支部セミナー	58-61
人材育成研修会	62
新入会員オリエンテーション	63
公開講座	64
地球環境保全活動	65
地域社会貢献活動	66-68
消費者団体との懇談会	69

2020年度「仲間づくり推進(正会員増強運動)」目標達成状況表

代協 ブロック	2020.3.31現在 専門代理店 実在数	2019年度末 (2020.3.31現在) 正会員数	2019年度末 組織率	入会目標	2020年度実績(2020年4~3月)					目標ま で あと何	連クォーター稼働			
					入会	退会	(退会理由 1~4)	正会員数	組織率		目標達成 %	第2Q 30%	第3Q 60%	年間 100%
北海道	1,163	634	54.5%	14	17	50	(26)	601	51.7%	-3	121%			
<北海道計>	1,163	634	54.5%	14	17	50	(26)	601	51.7%	-3	121%			
青森	333	138	41.4%	9	1	6	(3)	133	39.9%	8	11%			
岩手	275	115	41.8%	8	8	4	(3)	119	43.3%	0	100%			
秋田	234	93	39.7%	9	1	4	(1)	90	38.5%	8	11%			
<北東北計>	842	346	41.1%	26	10	14	(7)	342	40.6%	16	38%			
宮城	533	238	44.7%	12	5	15	(8)	228	42.8%	7	42%			
やまがた	232	158	68.1%	5	1	13	(6)	146	62.9%	4	20%			
福島	461	238	51.6%	8	5	10	(9)	233	50.5%	3	63%			
<南東北計>	1,226	634	51.7%	25	11	38	(23)	607	49.5%	14	44%			
新潟	419	191	45.6%	10	4	11	(7)	184	43.9%	6	40%			
長野	440	215	48.9%	10	10	10	(7)	215	48.9%	0	100%			
群馬	454	218	48.0%	10	4	9	(5)	213	46.9%	6	40%			
<上信越計>	1,313	624	47.5%	30	18	30	(19)	612	46.6%	12	60%			
栃木	442	140	31.7%	14	6	11	(10)	135	30.5%	8	43%			
茨城	604	222	36.8%	16	7	19	(18)	210	34.8%	9	44%			
埼玉	1,008	382	37.9%	23	10	22	(20)	370	36.7%	13	43%			
千葉	1,020	364	35.7%	24	10	22	(13)	352	34.5%	14	42%			
<東関東計>	3,074	1,108	36.0%	77	33	74	(61)	1,067	34.7%	44	43%			
神奈川	1,095	472	43.1%	20	12	27	(24)	457	41.7%	8	60%			
山梨	199	133	66.8%	4	4	10	(8)	127	63.8%	0	100%			
<南関東計>	1,294	605	46.8%	24	16	37	(32)	584	45.1%	8	67%			
東京	2,339	894	38.2%	48	32	52	(37)	874	37.4%	16	67%			
<東京計>	2,339	894	38.2%	48	32	52	(37)	874	37.4%	16	67%			
静岡	817	299	36.6%	20	12	19	(14)	292	35.7%	8	60%			
愛知	1,259	524	41.6%	23	16	43	(31)	497	39.5%	7	70%			
岐阜	458	231	50.4%	9	5	13	(9)	223	48.7%	4	56%			
三重	442	234	52.9%	8	10	10	(7)	234	52.9%	-2	125%			
<東海計>	2,976	1,288	43.3%	60	43	85	(61)	1,246	41.9%	17	72%			
富山	230	130	56.5%	5	5	13	(10)	122	53.0%	0	100%			
石川	232	160	69.0%	5	5	10	(9)	155	66.8%	0	100%			
福井	191	130	68.1%	3	5	9	(7)	126	66.0%	-2	167%			
<北陸計>	653	420	64.3%	13	15	32	(26)	403	61.7%	-2	115%			
滋賀	194	139	71.6%	4	4	4	(2)	139	71.6%	0	100%			
京都	447	372	83.2%	3	5	21	(16)	356	79.6%	-2	167%			
奈良	199	144	72.4%	4	4	5	(2)	143	71.9%	0	100%			
<近畿計>	840	655	78.0%	11	13	30	(20)	638	76.0%	-2	118%			
大阪	1,370	877	64.0%	11	26	55	(42)	848	61.9%	-15	236%			
兵庫	808	304	37.6%	20	11	14	(7)	301	37.3%	9	55%			
和歌山	251	178	70.9%	3	3	16	(13)	165	65.7%	0	100%			
<阪神計>	2,429	1,359	55.9%	34	40	85	(62)	1,314	54.1%	-6	118%			
岡山	434	317	73.0%	4	1	22	(14)	296	68.2%	3	25%			
鳥取	133	98	73.7%	3	0	4	(3)	94	70.7%	3	0%			
島根	119	52	43.7%	6	0	2	(2)	50	42.0%	6	0%			
<東中国計>	686	467	68.1%	13	1	28	(19)	440	64.1%	12	8%			
広島	491	231	47.0%	11	3	14	(10)	220	44.8%	8	27%			
山口	266	165	62.0%	4	4	4	(3)	165	62.0%	0	100%			
<西中国計>	757	396	52.3%	15	7	18	(13)	385	50.9%	8	47%			
徳島	163	127	77.9%	4	4	15	(12)	116	71.2%	0	100%			
香川	168	140	83.3%	4	5	13	(8)	132	78.6%	-1	125%			
愛媛	309	147	47.6%	9	9	9	(3)	147	47.6%	0	100%			
高知	153	118	77.1%	3	1	7	(6)	112	73.2%	2	33%			
<四国計>	793	532	67.1%	20	19	44	(29)	507	63.9%	1	95%			
福岡	1,100	604	54.9%	13	14	35	(30)	583	53.0%	-1	108%			
大分	251	137	54.6%	6	2	14	(8)	125	49.8%	4	33%			
佐賀	169	105	62.1%	4	5	8	(6)	102	60.4%	-1	125%			
長崎	262	185	70.6%	4	5	14	(11)	176	67.2%	-1	125%			
<九州北計>	1,782	1,031	57.9%	27	26	71	(55)	986	55.3%	1	96%			
宮崎	249	154	61.8%	4	4	15	(14)	143	57.4%	0	100%			
熊本	364	256	70.3%	5	5	24	(15)	237	65.1%	0	100%			
鹿児島	335	192	57.3%	6	7	14	(9)	185	55.2%	-1	117%			
沖縄	324	173	53.4%	7	7	7	(7)	173	53.4%	0	100%			
<九州南計>	1,272	775	60.9%	22	23	60	(45)	738	58.0%	-1	105%			
全国計	23,439	11,768	50.2%	459	324	748	(535)	11,344	48.4%	135	71%			

代協名	損保ジャパン	東京海上 日動	三井住友	あいおい ニッセイ同和	日新	AIG 損害保険	共栄	大同	楽天	セコム	チャブ	その他	合計
北海道	14	11	22	6	3	6	1						63
青森県	5			3		1							9
岩手県	3	3	2	1		3							12
秋田県	3	4	3		1	1	1						13
宮城県	5	3	3	4		3							18
やまがた	3	1	4	1		1							10
福島県	3	1	6	4		3					1		18
新潟県	8	2		9		1					2		22
長野県	8	1	3	9									21
群馬県	9	3	4	2									18
栃木県	8	5	9	2		1							25
茨城県	16	1	6	6		2							31
埼玉県	13	4	14	10		3							44
千葉県	7	4	17	3	1	2							34
神奈川県	15	7	9	4		7							42
山梨県	8	2	5			1	1						17
東京	43	40	55	23	4	22	3		1				191
静岡県	6	3	4	3		4	1					1	22
愛知県	14	8	25	14	6	3	1					1	72
岐阜県	3	4	1	6	1	3	1						19
三重県	6	3	6		3		1						19
富山県	3	2		3		1	1						10
石川県	2	4	4	1	1	2							14
福井県	8		3	2		1							14
滋賀県	3		1	1	1	3							9
京都	6	10	4	4	2	4	2						32
奈良県	1	9	4			2							16
大阪	26	35	29	8	5	8	2		1		1	1	116
兵庫県	6	2	8	8		4							28
和歌山県	3	3	1	1		1							9
岡山県	6	2	2	5		2							17
鳥取県	3		2										5
島根県				3	1								4
広島県	8	8	11	7			1						35
山口県	7	2	3			1	4						17
徳島県	1	2	3	2		1							9
香川県	2	3	4	1	1	1							12
愛媛県	6	3	4		1	1	1						16
高知県	3	2	2										7
福岡県	11	19	3	10	2	17				1			63
大分県	10				1	3							14
佐賀県	2	7	1	3									13
長崎県	1	4	3	6	1	1							16
宮崎県	11	2				3							16
熊本県	3	11	5	2	1	2							24
鹿児島県	18	1	2	4		1							26
沖縄県	2		1			1		17				1	22
合計	352	241	298	181	36	127	21	17	2	1	4	4	1,284

2021年04月開講 損保大学課程コンサルティングコース受講申込状況(日報) 2021.02.19 06:41 am現在

地区	代協名	受講申込者				代協別 目標数	達成率	ブロック計	ブロック 目標数	達成率	前年度ブロック 目標と実績	
		代理店	(内会員)	社員	合計						目標	実績
北海道	北海道	61	35	2	63	40	158%	63	40	158%	40	68
北東北	青森	8	7	1	9	9	100%	34	24	142%	24	39
	岩手	11	5	1	12	9	133%					
南東北	秋田	11	8	2	13	6	217%	46	40	115%	40	60
	宮城	17	11	1	18	17	106%					
	やまがた	9	9	1	10	10	100%					
上信越	福島	18	13	0	18	13	138%	61	47	130%	47	93
	新潟	22	19	0	22	16	138%					
	長野	20	16	1	21	16	131%					
東関東 (東京2)	群馬	16	13	2	18	15	120%	134	73	184%	73	175
	栃木	24	15	1	25	14	179%					
	茨城	31	24	0	31	19	163%					
南関東	埼玉	44	34	0	44	20	220%	59	50	118%	50	69
	千葉	33	25	1	34	20	170%					
東京	神奈川	42	34	0	42	40	105%	191	107	179%	107	199
	山梨	14	13	3	17	10	170%					
東海	東京	185	114	6	191	107	179%	132	94	140%	94	156
	静岡	21	10	1	22	18	122%					
	愛知	69	37	3	72	46	157%					
	岐阜	18	11	1	19	15	127%					
北陸	三重	15	11	4	19	15	127%	38	30	127%	30	45
	富山	9	6	1	10	9	111%					
	石川	14	11	0	14	11	127%					
近畿	福井	14	13	0	14	10	140%	57	33	173%	33	53
	滋賀	9	9	0	9	7	129%					
	京都	31	25	1	32	19	168%					
阪神	奈良	16	9	0	16	7	229%	153	101	151%	101	182
	大阪	111	76	5	116	68	171%					
	兵庫	28	9	0	28	24	117%					
東中国	和歌山	9	9	0	9	9	100%	26	27	96%	27	40
	岡山	17	16	0	17	20	85%					
	鳥取	5	5	0	5	4	125%					
西中国	島根	4	3	0	4	3	133%	52	29	179%	29	47
	広島	35	20	0	35	17	206%					
四国	山口	17	10	0	17	12	142%	44	32	138%	32	59
	徳島	7	6	2	9	6	150%					
	香川	12	7	0	12	9	133%					
	愛媛	12	9	4	16	10	160%					
九州北	高知	6	6	1	7	7	100%	106	62	171%	62	92
	福岡	62	46	1	63	35	180%					
	大分	14	11	0	14	10	140%					
	佐賀	13	12	0	13	7	186%					
九州南	長崎	16	15	0	16	10	160%	88	51	173%	51	91
	宮崎	16	13	0	16	9	178%					
	熊本	23	21	1	24	16	150%					
	鹿児島	23	18	3	26	15	173%					
全国計	沖縄	22	16	0	22	11	200%	1284	840	153%	840	1468

代申会社	代理店	(内会員)	社員	計
あいおいニッセイ同和	167	124	13	180
楽天	2	2	0	2
共栄	21	11	0	21
セコム	1	1	0	1
損保ジャパン	342	271	9	351
大同	17	12	0	17
東京海上日動	234	173	7	241
日新	31	22	5	36
AIG損害保険	122	55	5	127
三井住友	288	188	9	297
チャブ	4	1	0	4
その他	5	5	2	7
合計	1234	865	50	1284

目標達成: 15ブロック、46代協
 奈良229%、埼玉220%、秋田217%、広島206%
 沖縄200%

代申社別: SJ社トップ

会員比率: 70.1% (865/1,234)

2020年度 教育研修会 開催状況

代協 ブロック	代協・支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
北海道ブロック				
北海道	11(9)		2	
北東北ブロック				
青森	1			
岩手				
秋田	1			
南東北ブロック				
宮城	3(3)		1	
やまがた	1(1)		2	
福島	2(2)			
上信越ブロック				1
新潟	3(3)			
長野	4			
群馬				
東関東ブロック				
栃木	3(2)			
茨城	2			
埼玉	1			
千葉				
南関東ブロック				
神奈川	6(1)		1	
山梨	2		1	
東京ブロック	1			
東京	17(12)		1	1
東海ブロック				
静岡	3(1)			
愛知	3			1
岐阜				
三重	3(2)			
北陸ブロック				
富山	1			
石川	1		2	
福井	4			

代協 ブロック	代協・支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
近畿ブロック	1			1
滋賀	1			
京都	2(1)			
奈良	1			
阪神ブロック	3			
大阪	27(19)		6	
兵庫	4(1)		1	
和歌山				
東中国ブロック				
岡山	4(3)			
鳥取	1			
島根				
西中国ブロック				1
広島	3(2)			
山口				
四国ブロック				
徳島				
香川				
愛媛	1			
高知				
九州北ブロック				
福岡	18(14)			
大分	1			
佐賀				
長崎				
九州南ブロック				
宮崎	3(1)		1	
熊本	1			
鹿児島			1	
沖縄	2			
合計	141(77)	6	19	5
参加者数	9,340	673	181	1,097

【参考】 前年同時期

合計	83	174	7	29	16
参加者数	5,579	5,107	293	405	1,850

セミナー()内は、支部開催セミナー回数の内訳

人材育成研修会の、 は定例開催、 は自主開催

代協・支部セミナー

主催	開催年月日		演題と講師	参加者数 (名)
	会場			
北海道		2021.02.12オンライン (Zoomウェビナー)	代理店BCP策定ガイダンスセミナー (株) 裕谷企画 日本代協アドバイザー 裕谷智 氏	80
北海道		2020.12.16オンライン動画視聴	・北海道の地震・津波のリスク【作成】札幌管区気象台 ・北海道の噴火のリスク【作成】札幌管区気象台 ・地震のリスクマネジメント【作成】損保協会作成動画	135
北海道	札幌	2021.03.09オンライン (Zoom)	知って得するセミナー「お客様も大満足 提携業者を活用しよう」 兼「総合警備保障 (株) 千歳営業所長 佐藤貴洋 氏、日本相続知財ター札幌 常務理事 成田幹 氏、(株) 日企 執行役員・営業部長 船岡博樹 氏	30
北海道	札幌	2021.02.09オンライン (Zoom)	知って得するセミナー「お客様も大満足 提携業者を活用しよう」 兼「DRPネットワーク (株) 佐々木規之 氏、タイムズモビリティ 高平聡 氏、(株) JCM 加藤恭徳 氏、(株) タウ 飯島拓也 氏	32
北海道	札幌	2020.11.10オンライン (Zoom)	WEB勉強会 オンライン会議システム (株) Will Be 山本由美子 氏	12
北海道	札幌	2020.09.02オンライン (Zoomウェビナー)	保険代理店態勢整備の最新と動向 - 関東財務局代理店ヒアリング結果、非対面募集の留意点を踏まえて - のぞみ総合法律事務所・パートナー弁護士 日本代協アドバイザー 吉田 桂公 氏	90
北海道	室蘭/苫小牧/千歳	2021.03.25オンライン (Zoom)	コロナ禍にも負けない組織・チーム作り (株) レバンガ北海道 代表取締役社長 折茂彦 氏	92
北海道	小樽	2021.01.22小樽市民会館	相続対策・事業対策の法人保険の活用一般社団法人日本相続知財センター札幌 常務理事 成田 幹 氏	7
北海道	釧路	2021.02.16オンラインセミナー	認知症サポーター養成講座 認知症を学び地域で支えよう釧路市役所介護高齢課高齢福祉担当 速水陽 氏	53
北海道	釧路	2020.11.13オンラインセミナー	「オンラインシフトによるプロ代理店の可能性とは」 名案企画 (株) 代表取締役 土川 尚己 氏	77
北海道	帯広	2021.01.26オンライン (Zoom)	事故時のトラブルからみた保険募集時の注意点 (株) 内山鑑定事務所 鑑定人 藤上功 氏	40
青森		2021.01.29オンラインセミナー	代理店賠償責任保険セミナー「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 - 消費者に信頼される代理店になるために - Chubb損害保険(株) 委託講師 杉山 幹久 氏	38
秋田		2021.01.22オンラインセミナー	代理店賠償責任保険セミナー「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 - 消費者に信頼される代理店になるために - Chubb損害保険(株) 委託講師 杉山 幹久 氏	37
宮城	仙台東/仙台南	2020.10.07せんだいメディアテーク	仙台東・仙台南支部合同研究会「通信アプリ『ZOOM』の使用方法について」 仙台東支部 遠藤雅範 氏	11
宮城	仙南	2020.09.04あおいニッセイ同和 仙南支社	D&O (会社役員) の損害賠償責任) リスクの概要についてあおいニッセイ同和損害保険株式会社 仙台支店 トレーニングセンター統括課長 萩原知康 氏	15
宮城	仙塩	2020.10.02ホテルグランドパレス塩釜	自然災害事故勉強会東京海上日動火災新種損害サービス課 貴堂課長代理、戸部副主任、仙台中央支社 野口氏	20
やまがた	庄内鶴岡	2020.11.13鶴岡市勤労者会館	第4回世代を担う会 コロナ禍におけるこれからの代理店やまがた代協 会長 中野 伸二 氏	27
福島	郡山	2020.11.12郡山市労働福祉会館	コロナ禍における「安心感」を与える話し方講座がイスプロ 吉田いくよ 氏	21
福島	福島	2020.08.21ウイズもとまち	新型コロナウイルス感染症対策セミナー福島市保健所	22
新潟	長岡	2020.12.04楽学館	LINE for Businessセミナー 合同会社スリーポイント 井上雄介 氏	14
新潟	長岡	2020.10.21クラインガルテン	10月Zoom (Zoom) セミナー合同会社スリーポイント 井上雄介 氏	15
新潟	三条	2020.12.18リサーチコア	zoomセミナー合同会社スリーポイント 井上雄介 氏	8
長野		2021.02.24WEB	BCP (事業継続計画) オンラインセミナー 裕谷 智 氏	42
長野		2021.02.17オンラインセミナー	行政マンが伝える災害現場の現状と危機管理の提言伊那市危機管理課防災係 係長 小牧学 氏	22
長野		2021.02.10Zoom	関東財務局代理店ヒアリング結果解説日本代協 野元専務理事	94
長野		2021.01.28オンラインセミナー	心のよりどころ普光寺代表役員寺務総長 若麻 靖則 氏	35
茨城		2021.01.20ZOOM	保険代理店の新型コロナウイルス体験談東関東ブロック担当理事 雨宮 氏	19
茨城		2020.10.20ZOOM	BCP (保険代理店の事業継続計画) 策定ガイダンスセミナー日本損害保険代理業協会アドバイザー 裕谷 智 氏	20
茨城	水戸	2021.03.05webex	特定修理業者対応セミナー 弁護士 迫力 宜彦 氏	48
埼玉		2021.01.14大宮ソニックシティ・ZOOM	第1部「埼玉代協を活用しよう」 第2部「大規模災害時における代理店のお客様対応」第2部 ジャーナリスト 森 隆 氏	60
埼玉		2020.09.01宇宙劇場	コンプライアンスと代理店の賠償責任 (日本代協新プラン) Chubb損害保険(株) 委託講師 杉山 幹久 氏	26
千葉		2021.02.01 Zoom	『自然災害多発・コロナ禍の今だからこそ考える』 保険契約者の保護と代理店経営 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敬昭 氏	275
神奈川		2021.02.19かながわ労働プラザ・ウェビナー	地震保険セミナー 1. 東日本大震災で学んだ保険代理店の使命とは 2. 神奈川を襲う地震と津波1 宮城代協理事 仙台中央支部長 山下晴樹 氏 3. 神奈川県温泉地学研究所 加藤昭之 氏	100
神奈川		2021.01.27Webセミナー	代協セミナー-Chubb損害保険(株)代理店賠償責任講師 山本高久 氏	40
神奈川		2021.01.20かながわ労働プラザ・ウェビナー	「新春の集わぬ」特別セミナー 1. 「代理店ヒアリングで見えたもの」 - 改正保険業法施行から4年が経過して - 2. 「コロナ禍での日本経済、日本の未来は」 - 党青年局長、財務副大臣、外務副大臣を経て、党財部会長から - 1 金融庁監督局保険課 課長補佐 佐藤寿昭 氏 2. 衆議院議員 鈴木馨祐 氏、秘書 佐波利昭 氏	80
神奈川		2020.12.24Webセミナー	「神奈川代協緊急感染症BCPセミナー」 迫り来るコロナウイルス感染拡大。その時、代理店の判断は... - 1 代理店の感染対応及びその先に見えたもの - 日本代協理事 神奈川代協顧問 (株) ハートプラザ 代表取締役 雨宮 豊 氏	87
神奈川		2020.11.25崎陽軒ヨコハマジャスト1号館・Webセミナー	1. 台風による水災・風災に関するBCP策定 2. 未知なる感染症のパンデミックに関するBCP策定 1. MINATO (株) 代表取締役社長 坂倉健一郎 氏、(株) GCコンサルティング 代表取締役 加藤仁史 氏 2. (株) ライフソリューション 調査役 細川栄一 氏、神奈川県中小企業診断協会 小島陽一 氏	120
神奈川	横浜中	2020.10.05Webセミナー	脱 オールドノーマル (株) M&Iコンサルティングファーム 代表取締役 三浦大介 氏	41
山梨		2021.01.27オンライン (Zoomウェビナー)	新春オンラインセミナー「10年後の代理店経営を考える」 しなやかな会社でありたい 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敬昭 氏	132
山梨		2020.07.01甲府市総合市民会館 大会議室	理事支部幹事研修会セミナー「代協の魅力とは」 日本代協副会長 小俣 藤夫 氏	27

主催	開催年月日		演題と講師	参加者数 (名)
	会場			
東京		2021.03.16Web	Zoomを用いてコミュニケーションを深めようインプリメント株式会社 取締役社長 木村博史 氏	57
東京		2021.03.11Web	代理店BCPを策定してみよう日本代協代理店経営サポートデスク相談室長 稲谷智 氏	105
東京		2021.02.22損保会館およびWeb	サイバー保険の話～あなたはお客様に説明できますか～日本損害保険協会 業務企画部 地震・火災・新種グループリーダー 菅原英美氏、日本損害保険協会 新種保険業務検討P.T. あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 神山太朗 氏	112
東京		2021.02.09Web	Zoomを用いてWeb会議をしてみようインプリメント株式会社 取締役社長 木村博史 氏	52
東京		2021.01.22Web	これからの代理店に求められる内部管理体制の意義と対応を考える～関東財務局ヒアリング・最近の当局の動向を踏まえて日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	89
東京		2020.10.29損保協会およびWebセミナー	コロナ禍後、生き残るのはメーカーの販売代理店ではなく顧客の購買代理店～そして、代理店経営はどう変わるのか～ 株式会社MATコンサルティング代表取締役社長 望月広愛 氏	143
東京	新宿	2020.10.26Web	生保に替わる・生保の出口に活用するリース商品について株式会社HACHI代表取締役 酒井菜穂子 氏	25
東京	城北	2021.03.19Web	生産性1500万円モデル株式会社業務プロセス研究所 技術アドバイザー 尾籠裕之 氏	81
東京	城北	2020.12.08Web	パネルディスカッション「第10回 保険会社担当者との交流会 in 城北」 損保各社の支店長	119
東京	城北	2020.10.15Web	羅針盤 特定修理業者が関わったお客様への対応高橋幹事	19
東京	城東	2020.12.03TKP上野駅前ビジネスセンター	あなたはについて行っているか コロナで加速する代理店のDX有限会社ナカザキ・アンド・カンパニー 保険ジャーナリスト 中嶋章夫 氏	16
東京	上野浅草	2020.11.05上野区民館およびWeb	情報交換会「円卓」 コロナでこんなところが変わりました	7
東京	中央	2020.11.03Web	ウイルスコロナ禍の代理店の活路を考える有限会社ナカザキ・アンド・カンパニー 保険ジャーナリスト 中嶋章夫 氏	39
東京	武蔵野	2020.12.02国分寺労政会館	武蔵野ジャイロ「コロナ禍で保険代理店はどう動いてる」	7
東京	武蔵野	2020.07.14国分寺労政会館およびWeb	武蔵野ジャイロ「コロナ禍の中で保険代理店はどう動く」	11
静岡		2021.03.04オンライン (Zoom)	コンプライアンスと代理店の賠償責任Chubb損害保険(株) 委託講師 杉山幹久 氏	35
静岡		2020.11.19オンライン (Zoom)	「10年後の代理店経営を考える」～「今」を積み重ねて「未来」を変えよう～日本損害保険代理業協会 野元 敏昭 専務理事	62
静岡	大井川	2020.11.17藤枝市生涯学習センター	中小企業経営者が知っておきたい会社法知識 藤枝いづつ合同法律事務所弁護士 家本誠 氏	12
愛知		2021.03.09愛知県協働事務局 愛知県書庫 加	サイバー犯罪の現状と犯罪被害者支援本部サイバー犯罪対策課 吉吉秀 氏	35
愛知		2021.02.05オンラインセミナー	1部「訪問しない営業＝オンライン営業」セミナー 2部「営業生産性/受注率向上を実現させるオンライン営業システム「bellFace」とは」1部 行政書士・社労士 牟田 美智代 氏 2部 ベルフェイス(株) 菊地洋平 氏	32
愛知		2021.02.02(株)ネオライフブランニング	代理店賠償責任オンラインセミナー・Chubb損害保険(株) 杉山幹久 氏・劇団・笑劇派	196
愛知		2020.07.29オンラインセミナー	感染症リスク備えたBCP策定のポイントMS&ADインテグレーション(株)リスクマネジメント第四部 BCMコンサルタント 藤田亮 氏	57
三重		2021.03.26オンラインセミナー	保険のプロの為に保険「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 消費者に信頼される代理店になるために 日本代協新プラン委託講師 杉山幹久 氏	52
三重	松阪	2020.08.21オンライン WEB	新型コロナウイルス関連給付金・補助金について行政書士 松枝優也 氏	12
三重	伊勢志摩	2020.12.11伊勢市ハートプラザみその	ZOOM(ズーム)ミーティングとセミナーを開催するには(株)オフィスサイトナイン 代表取締役 平賀隆生 氏	14
富山		2021.02.12代協事務局	代理店未来塾ウェビナー 「ドライブレコーダー(特約)について」 保険会社(5社)	60
石川		2021.02.05石川県地場産業振興センター (Zoomウェビナー)	1.石川県の地震リスクと危険性について 2.大震災時における代理店のお客様対応1.金沢地方気象台 地震津波防災官 阿曾俊之 氏 2.保険毎日新聞 記者 森隆 氏	75
福井		2021.01.28オンライン (Zoomウェビナー)	「代理店賠償責任保険説明会」Chubb損害保険(株) 代理店賠償責任講師 山本高久 氏	42
福井		2020.11.05オンライン (Zoomウェビナー)	1. 中小企業の事業承継支援における中小企業診断士の役割 2. 日本代協CSR委員会からのお知らせ1.一般社団法人福井県中小企業診断士協会 会長 竹川充氏 2. 一般社団法人日本損害保険代理業協会 理事・CSR委員長 廣瀬城児氏	23
福井		2020.09.25オンライン (Zoomウェビナー)	日本代協教育委員会からのお知らせ「最近の福井県経済について」日本損害保険代理業協会 理事・教育委員長 石川英幸 氏、日本銀行 福井事務所 長 中村健一 氏	38
福井		2020.08.28オンライン (Zoomウェビナー)	日本損害保険協会と日本代協からのお知らせ日本損害保険協会北陸支部福井損保会 会長 飯守禎 氏、日本損害保険協会北陸支部事務局長 片岡信彦 氏、日本損害保険代理業協会常務理事 小見隆彦 氏	70
滋賀		2021.03.25オンライン	BCP(事業継続計画)オンラインセミナー(株)稲谷企画 稲谷智 氏	73
近畿		2020.12.11 Zoom ウェビナー	代理店賠償責任保険セミナー『コンプライアンスと代理店の賠償責任』Chubb(チャブ)損害保険株式会社 委託講師(元営業開発本部長)杉山幹久 氏	153
京都		2020.12.07京都代協事務局	Zoomウェビナー開催までの道のり「近畿ブロック事務局内勉強会」事務局 阪本 氏	6
京都	北部	2020.10.09 Zoom	交通事故に係る損害賠償請求弁護士法人 法人事務所 リンクス 藤川真之介 氏、石橋勇輝 氏	50
奈良		2021.02.10Zoomオンラインセミナー	サイバー犯罪の現状と対策木村博史 氏	53
阪神		2021.02.25Web (Zoomウェビナー)	「With/Afterコロナ」における保険事業・加速するデジタル・トランスフォーメーション(DX)～日本代協アドバイザー 桑山泰史 氏	127
大阪		2021.01.28Zoomウェビナー	オープンセミナー第2弾! どうなる?2021年保険業界!「オンラインシフトによる保険代理店の可能性とは?」名案企画(株)代表取締役士川尚己 氏	203
大阪		2021.01.14Zoomウェビナー	オープンセミナー第1弾! どうなる?2021年保険業界!「金融サービス仲介業の解説と対策」のぞみ総合法律事務所 日本代協アドバイザー 弁護士 吉田桂 氏	147
阪神		2020.12.17Zoomウェビナー	「代協活動の現状と課題」徹底解説Webセミナー日本代協 野元専務理事	167
大阪		2020.10.28オンライン (zoomウェビナー)	大阪府建築防災啓発員認定講習大阪府住宅まちづくり部建築防災課密着市街地対策グループ 3名様	37
阪神		2020.09.18オンライン	「日本代協アカデミー」を知っていただくWebセミナー日本代協理事・教育委員長 石川英幸 氏、福井県代協会長 木下幸太郎 氏	105
大阪		2020.09.09オンライン	事業活性化委員「提携事業説明オンラインセミナー」事業活性化委員会 保田委員長、住友三井オリーブ(株) 久保氏、(株)JCM 森氏、DRPおたけ 飯野氏	45
大阪		2020.08.04オンライン (zoomウェビナー)	「Zoomを利用するWeb会議基礎の基礎解説」オンラインセミナーインプリメント(株)取締役 木村博史 氏	82
大阪		2020.07.08オンライン(zoomウェビナー)	関東財務局「代理店直接ヒアリング結果解説」オンラインセミナー日本代協 野元専務理事	395
大阪	東	2020.12.18オンラインZoom	Webセミナー「保険代理店におけるデジタル戦略」セキスイ保険サービス(株)DX・ITアドバイザー 足立利史 氏	21
大阪	北大阪	2020.08.24大阪代協会議室 & オンラインのハイブリッド	必要なのはオンライン「化」ではなくオンライン「可」Web Aqua 代表 日向 凜氏	23
大阪	北摂	2021.02.19オンライン	損保代理店を取り巻く環境変化とその対応について新日本保険新聞社 代表取締役 今井達次郎 氏	40
大阪	京阪	2021.02.19オンライン (Zoomウェビナー)	「笑門来福」～時代を生き抜く「笑い」のチカラ～松竹芸能 榎家師匠 笑福亭枝鶴 氏	48

主催	開催年月日		演題と講師	参加者数 (名)
	会場			
大阪	船場	2021.03.22Zoomミーティング	トークスキル「少しお時間いただけませんか」損害保険ジャパン(株)多田圭一氏	45
大阪	船場	2021.01.25Zoomミーティング	サイバーリスク保険の必要性と営業について東京海上日動火災保険(株)高原智也氏	14
大阪	阿倍野	2021.03.25Zoomミーティング	自動車保険に関わる各種サービスの考察致田保険事務所 中村亮一氏	12
大阪	阿倍野	2021.02.24Zoomミーティング	自動車販売塗装Q&A(有)松本自動車 代表取締役 松本喜夫氏	13
大阪	阿倍野	2021.01.27Zoomミーティング	損保協会認定資格 損害保険トータルプランナーについてー損害保険トータルプランナー資格保有がもたらす効果とはー支部内で共有・考察	15
大阪	阿倍野	2020.11.25難波市民学習センター	損害ケーススタディ・その引き受けは要注意です 支部内で共有・考察	14
大阪	阿倍野	2020.10.28阿倍野市民学習センター	その募集、本当に大丈夫! 知らずにやっているコンプライアンス違反支部内で共有・考察	17
大阪	阿倍野	2020.09.23難波市民学習センター	鑑定人による広域災害(風災・水災)ゼミナール(株)三和鑑定事務所 鑑定人の方々	22
大阪	阿倍野	2020.07.22Zoomミーティング	「代理店賠償責任保険」解説大阪代協 吹原事務局長	12
大阪	阿倍野	2020.06.24Zoomミーティング	保険代理店としてアフターコロナ、ウイズコロナの世界を考える支部内で共有・考察	17
大阪	東大阪	2021.02.24Zoomミーティング	コロナ対策をプラスにした経営者像(株)ミライズ 代表取締役 渡辺健一氏(日本代協アカデミー情報コンテンツ視聴)	17
大阪	堺/和泉	2021.01.22オンライン(ZOOMウエビナー)	お客様の怒りを笑顔に変える クレーム対応(株)日本クレーム対応協会代表理事 谷厚志氏	71
大阪	堺	2020.10.28三井住友海上 堺支社会議室	堺の歴史を探るすずかけ塾 主宰 北村修治氏	27
大阪	堺	2020.07.17東京海上日動 堺支社会議室	Zoom体験会(勉強会)明和保険サービス 代表 由良隆行氏	24
大阪	和泉	2021.03.04Zoomミーティング	新型コロナウイルスに感染して思ったこと某保険会社 社員	19
兵庫		2020.09.18兵庫県代協事務所(ZOOM)	第5期「社長の為のゼミナール」～ブランド化を意識した「経営方針」+事業承継を意識した作り方の勉強会～(有)神戸経営支店センター 代表 藤本秀俊氏	60
兵庫		2020.08.07和栄ビル 1F	「社長の為のゼミナール」WEBオープンセミナー(有)神戸経営支店センター 代表取締役 藤本 秀俊氏	23
兵庫		2020.07.07兵庫県代協事務所	「ぼうさい探検隊」指導者講習会特定非営利法人 日本災害救援ボランティアネットワーク 常務理事 寺本 弘伸氏	17
兵庫	阪神/神戸	2021.03.18オンライン	BCP(事業継続計画)オンラインセミナー(株)稲谷企画 稲谷智氏	48
岡山		2021.02.05岡山商工会議所 WEB(ZOOM)併用	1.代理店経営と高齢者対応のこれから 2.コンプライアンスと代理店の賠償責任1.岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行氏 2.日本代協新プラン委託講師 杉山幹久氏	57
岡山	岡山東/岡山西/岡山南	2021.11.27ビュアリティまきび WEB(ZOOM)併用	1.自賠責事故と裁判例 ～個人も事業者も加入しなければならない 2.保険金と詐欺 ～被害者をターゲットにした最近の手法～ 3.コロナ給付金・補助金 再整理 4.あり運転 その後岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行氏	51
岡山	倉敷北/倉敷南	2021.02.19三井住友海上火災保険(株)倉敷支社 Web(ZOOM)併用	自賠責事故裁判例・保険金と詐欺・コロナ給付金の再整理 他岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行氏	20
岡山	津山	2021.03.03津山圏域雇用労働センター・WEB(ZOOM)	保険金と詐欺・あり運転その後・自賠責事故裁判例岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行氏	20
鳥取		2020.09.29オンライン(zoomウエビナー)	BCP(事業継続計画)オンラインセミナー一般社団法人日本損害保険代理業協会 アドバイザー 稲谷智氏	30
広島		2020.12.10あいおいニッセイ同和 広島(ハイブリッド)	代理店BCP策定ガイダンスセミナー日本損害保険代理業協会 代理店経営サポートデスク 経営相談室長 稲谷智氏	56
広島	福山	2020.12.09損保ジャパン 尾道支社	「損保ジャパンからのご提案」～これからの代理店に求められること～損害保険ジャパン(株)尾道支社 鹿田支社長	15
広島	福山	2020.08.05福山市民参画センター	損保代理店のBCP「事業継続力強化計画」の取り組みについて有限会社 佐藤貴保険事務所 佐藤 雄一郎氏	15
愛媛		2020.09.12えびたホール愛媛(愛媛PTA会館)	債権法の改正及び新型コロナウイルスの影響しるやま法律事務所 弁護士 岩本直樹氏、古澤康治氏、赤瀬慧氏、山下統平氏	20
福岡		2021.02.17オンラインセミナー	BCP策定支援セミナー日本代協アドバイザー 稲谷智氏	30
福岡		2021.02.08オンラインセミナー	金融庁検査の着目点元金融庁特別捜査官 日本代協アドバイザー 成島康宏氏	816
福岡		2021.01.21オンラインセミナー	代理店賠償セミナー 代理店の賠償責任と最近の事故例Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久氏	299
福岡		2020.11.16オンラインセミナー	1.関東財務局による代理店との対話結果の受け止め方と対応 2.代理店監査と教育研修による態勢整備 3.内部監査体制の高度化 ～代理店はどう対応すべきか～1.日本代協 専務理事 野元敬昭氏 2.日本創倫(株)代表取締役 山本秀樹氏 3.日本代協アドバイザー 栗山泰史氏	746
福岡	福岡東	2021.01.28オンラインセミナー	日本代協「代理店サポートデスク」公開相談会日本代協アドバイザー 稲谷智氏	19
福岡	福岡東/福岡西/福岡南	2020.12.02オンラインセミナー	ウイズ/アフターコロナの代理店経営 ～代理店の過去・現在・未来～日本代協アドバイザー 栗山泰史氏	211
福岡	福岡東	2020.11.26オンラインセミナー	スタッフのモチベーションを高めながら、人材育成する方法(株)ライズ 代表取締役 高尾英正氏	20
福岡	福岡西	2021.03.10オンラインセミナー(ZOOM)	新型コロナウイルスに罹患した時に支払われる保険～保険会社の最新情報を徹底比較～損保ジャパン・三井住友海上・あいおいニッセイ同和・AIG 損害保険、営業担当社員	60
福岡	福岡西	2020.11.25オンラインセミナー(ハイブリッド)	台風(火災)と損害賠償弁護士法人たくみ法律事務所 豊岐晋大弁護士	23
福岡	福岡西	2020.08.06Zoom・ハイブリッド	お金が掛からない在宅ワーク社労士法人かぜよみ 近藤賢司氏、寺嶋支部長	28
福岡	福岡西	2020.05.28オンラインセミナー	新型コロナで顧客に伝える労務問題たくみ法律事務所 江藤弁護士、豊岐弁護士	19
福岡	福岡南	2021.03.02オンラインセミナー	1.賠償事故 判例解説 2.代協会員サポート事業の概要1.豊岐晋大弁護士(弁護士法人たくみ法律事務所) 2.福岡県代協 沖田副会長・仲理事	23
福岡	久留米	2020.10.09オンラインセミナー	時代変化を見据えた代理店経営(株)ブレインマックス 代表取締役 安東邦彦氏	78
福岡	筑豊	2020.10.29オンラインセミナー	サイバー犯罪の現状と対策福岡県警察本部サイバー犯罪対策課 監視 川口由紀氏	8
福岡	北九州東	2020.12.03オンラインセミナー	コロナ禍の中で機能する就業規則の改定萬田社会保険労務士 行政書士合同事務所 萬田秀幸氏	20
福岡	北九州東	2020.08.26WEBオープンセミナー	SDGsを取り入れた新時代の代理店経営 パート1三井住友海上経営サポートセンター 保坂進氏	27

主催		開催年月日		演題と講師	参加者数 (名)
		会場			
福岡	北九州西	2021.03.23オンラインセミナー		M&A 組織再編を成功させる2つのキー - 違うカルチャーを持つもの同士が交わる組織づくりの秘訣 - (株)ヒトスバイス 代表取締役 野本知里氏	20
福岡	北九州西	2020.10.09オンラインセミナー (ZOOM)		SDGs を取り入れた新時代の代理店経営 パート2 三井住友海上経営サポートセンター 保坂進 氏	15
大分		2021.02.17オンラインセミナー		BCP 策定支援セミナー-日本代協アドバイザー 粕谷智 氏	102
宮崎		2021.01.13オンライン(zoom)ウェビナー		関東財務局代理店直接ヒアリング結果解説オンラインセミナー-日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	160
宮崎		2020.11.17ニューウェルシティ-宮崎 (オンラインセミナー)		1.日本代協スタンダード版BCP策定の開設 (基礎編) 2.BCPシート作成ガイド(ミニワーク編) 株式会社粕谷企画 粕谷 智氏	37
宮崎	宮崎北/宮崎中央/宮崎南	2020.11.20ホテルスカイタワー-宮崎駅前		代理店賠償の説明と過去の事例Chubb損害保険(株) 杉山幹久 氏	45
熊本		2020.11.18 Z o o m		コロナ禍におけるサイバー犯罪の現状と対策熊本県本部 生活安全部 サイバー犯罪対策官 小田 和宏 様	32
沖縄		2020.10.29オンラインセミナー		事業継続計画セミナー (B C P) 日本代協アドバイザー 粕谷智 氏	94
沖縄		2020.10.22オンラインセミナー		代理店賠償セミナー 『万一の損害保険賠償請求に備えるために』代理店賠償日本代協新プラン委託講師 杉山幹久 氏	21

人材育成研修会

主催	開催年月日		演題と講師	参加者数(名)
	会場			
北海道	2021.02.26オンライン (Zoomウェビナー)		1.「集い、語らい、高め合う」代協活動を自社と業界の発展につなげる 2.歴史的变化の中で今後の代理店経営を考える日本代協 専務理事 野元敏昭 氏	50
長野	2020.10.27Zoom (ウェビナー)		保険代理店における募集人教育の重要背う日本損害保険代理業協会 教育委員長 石川英幸 氏	43
東関東	2020.10.30大宮ソニックシティ 国際会議室		第1部 事業継続計画策定の手引き 第2部 事業継続対策を考える (教育委員会 新風会) MS&ADインターリスク総研株式会社 矢野 喬士 氏	100
南関東	2020.12.14かながわ労働プラザ・Web		1.代協とは 2.日本代協の現状と課題 3..日本代協委員会説明1.日本代協 小保副会長 2.神奈川代協 清田副会長 3.松本企画環境委員長、中島組織委員長、石川教育委員長、廣瀬CSR委員長、野原広報委員長	45
東京	2020.10.23損保会館		トップアスリートに学ぶ、日常に生かせる意識・行動とコーチングスキル三井住友海上火災保険株式会社 トライアスロン部 監督 川合貴紀 氏、トライアスロン部 榎浩平 氏	27
東海	2021.03.12ZOOMウェビナー		「鬼の成島検査官」が語る 金融庁検査の着眼点元金融庁特別検査官日本代協アドバイザー 成島康宏 氏	408

新入会員オリエンテーション

主催		開催年月日	演題と講師	参加者数(名)
		会場		
北海道	札幌	2020.07.14ホテルライフオーツ札幌	代協の説明 各委員会の紹介 代理店賠償の説明 損害保険大学課程の説明 政治連盟白戸支部長、上島・広川・平川・細川副支部長、壽時康二 氏	19
北海道	函館	2021.03.17WEB開催 (Zoom)	日本代協・北海道代協・函館支部の説明、活動について濱中副支部長、田代北海道代協副会長、木村支部長	19
宮城		2021.02.26代協事務局	現在の代協活動について 他会長、副会長、事務局長、教育委員長、組織委員長、企画環境委員長、CSR委員長	11
やまがた	庄内鶴岡	2020.11.13鶴岡市勤労者会館	新入会員オリエンテーションやまがた代協 会長 中野伸二 氏	3
やまがた	庄内酒田	2021.03.05(株)あいがらん 事務所	新入会員オリエンテーション やまがた代協 庄内酒田支部長 大江和博 氏	2
神奈川		2021.03.02Web	役員による事業活動のレビュー ・日本代協、神奈川代協の概要・委員会活動、支部活動・各種提携事業神奈川代協役員、委員長	28
山梨		2020.07.10山梨代協会議室	「代協活動の現状と課題、その活用」 「座談会 今まで代協活動で有益だったこと 自分にとっての代協(活動)とは 今後の代協に期待する事」山梨代協組織委員長 中村賢次 氏、山梨代協役員、組織委員会メンバー	2
東京		2021.03.18Web	代協活動について藤山組織委員長、各支部長	8
石川		2021.02.25Zoom	新入会員オリエンテーション石川県代協常務理事・組織委員長 小酒廣士 氏	5
石川		2021.02.16Zoom	新入会員オリエンテーション石川県代協常務理事・組織委員長 小酒廣士 氏	2
大阪		2021.02.09新入会員事務所	新入会員オリエンテーション支部長・支部委員(入会紹介者)	3
大阪		2020.09.29新入会員事務所	新入会員オリエンテーション支部長・副支部長	3
大阪	北大阪	2020.07.07新入会員事務所	大阪代協の魅力について大阪代協組織委員	3
大阪	北摂	2020.10.15新入会員事務所にて	「新入会員オリエンテーション」北摂支部支部長・組織委員	3
大阪	船場	2021.03.26新入会員事務所	新入会員オリエンテーション船場副支部長	2
大阪	和泉	2020.09.24和泉保険サービス様 事務所	新入会員オリエンテーション実施和泉支部支部長・組織委員長他	4
兵庫	阪神/ 神戸/ 姫路	2020.11.19兵庫県代協事務所	「代協活動」と「活動の目的」及び「最近の業界行政動向等」について会長 塩谷広志、副会長 山口善克・壺内栄之輔、専務理事 野島敏彦、理事 先小山剛・岡田幸男	14
宮崎		2020.11.20ホテルスカイタワー宮崎駅前	日本代協・宮崎県代協について説明、各種委員会活動説明、宮崎県代協規則説明小野会長、各種委員会担当副会長、藤川常務理事	20
鹿児島		2020.11.13損害保険ジャパン(株)鹿児島支社	・日本代協と鹿児島県代協について、・鹿児島県代協各委員会の事業報告・PR、・鹿児島県各支部の事業報告・PR、・先輩の経験談、・提携企業からの案内田中副会長、各委員長、各支部長、有村会員、田中会員、DRP・JCM・サポートレンタカーの方。	30

公開講座

主催	共催後援	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
		会場		
上信越		2021.01.19Zoomウェブ セミナー	「代理店監査と教育研修による態勢整備」～顧客本位の新たな保険募集スタイル～ 日本代協アドバイザー 日本創倫株式会社 代表取締役(CEO) 山本 秀樹 氏	98
東京	日本代協	収録日 2020.10.09	「コロナ禍における自然災害時の避難と留意点 ～避難に対する考え方を見直そう～」 講師 坂口隆夫氏(公益財団法人市民防災研究所 理事・事務局長) その2「住んでいる地域の危険性を知る」 https://youtu.be/96wC7m-GKp4 その3「コロナ禍での避難と避難所の留意点」 https://youtu.be/GjA0Vc83N8g	500
愛知	中日新聞社後援	2021.01.11中日新聞社	1部 オンライン公開講座「来るべき災禍リスクと万ーに備えて」 2部 地震保険について解説 1部 名古屋大学減災連携研究センター長 福和信夫教授 2部 愛知県代協副会長 橋本浩 氏	150
近畿	滋賀県代協	2020.11.05オンラインセ ミナー	心をつかむ 誰からも好かれる話し方谷 厚志氏	300
西中国	NPO法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 広島支部	2020.10.31広島国際会議 場	「介護費用の負担どうなるの 」～知っておきたい制度とお金～道方順子氏(CFP認定者)	49

地球環境保全活動

主催		開催年月日	タイトル	内容	参加者
北海道	室蘭	2020.08.28	知利別川岸清掃ボランティア	室蘭市中島町知利別川岸清掃活動。16時～17時。14名参加。	14
岩手	盛岡/久慈	2020.04.10	クリーンアップキャンペーン	県内一斉清掃を実施 盛岡支部 盛岡南大橋下 20名参加、久慈支部 久慈市前浜付 8名参加(久慈支部実施日 4月17日)	28
宮城	仙台北	2020.10.17	七北田川清掃	七瀬田川にて、13名参加者	13
宮城	仙台南	2020.12.12	広瀬川清掃	広瀬川清掃 参加者1名	1
宮城	仙台南	2020.11.14	広瀬川清掃	広瀬川清掃、1名参加	1
宮城	仙台南	2020.08.08	広瀬川清掃	広瀬川の清流を守る会主催、広瀬川清掃、午前10時～11時、参加者2名	2
宮城	仙台南	2020.07.11	広瀬川清掃	特定非営利活動法人広瀬川の清流を守る会主催、2名参加	2
宮城	気仙沼	2020.07.05	気仙沼市民の森 熊山草刈	気仙沼市民の森 山岳会(彼峰の会)主催、5年～7年前に植樹した山の斜面の草刈(伐採作業)、3名参加	3
やまがた	庄内酒田	2020.11.08	庄内海岸クロマツ林保全活動	庄内海岸の砂防林であるクロマツ林の保全整備活動、4名参加。	4
福島		2020.10.31	漂着水草回収活動	「NPO法人輝く猪苗代湖をつくる県民会議」の漂着水草回収ボランティア、猪苗代湖天神浜にて23名参加	23
福島	相双	2020.11.28	清掃活動	損保ジャパン 原町営業所～旭公園周辺にて実施、8名参加	8
新潟		2020.11.07	弥彦神社清掃	弥彦神社周辺の清掃、20名参加	20
茨城	鹿行	2020.12.12	鹿島神宮清掃ボランティア	鹿行支部役員にて、鹿島神宮境内の奉仕作業、6名参加	6
東京	城東	2020.10.31	荒川クリーンエイド	清掃活動、参加者7名	7
愛知		2020.11.14	豊川稲荷清掃	保険会社、会員103名参加にて豊川稲荷境内を清掃活動	103
三重	四日市	2020.07.22	みんなで四日市をきれいに	鶴の森公園清掃 30名参加	30
岡山		2020.10.10	西川・枝川クリーン作戦	岡山市北区西川・枝川周辺 清掃活動 午前10時～11時30分 66名参加	66
鳥取		2021.03.02	NPO法人未来守りネットワークへの寄付金贈	募金活動での6581円・鳥取県代協より30,000円を寄付	
広島	広島東	2020.12.05	広島駅北口付近清掃活動	広島市クリーンボランティア支援事業を利用した清掃活動、12名参加	12
山口		2020.10.03	ツルのねぐら一斉整備	周南市八代のツルを愛する会主催、八代のツルのねぐら一斉整備、8名参加	8
山口	下関	2020.10.31	下関市「しものせき美化美化(びかびか)活動」	下関市環境部クリーン推進課主催、15名参加(会員10名、非会員5名)	15
福岡	久留米	2020.12.12	筑後川を美しくする 清掃活動	筑後川河川敷の清掃活動、会員・会員家族・保険会社社員30名参加	30
福岡	久留米	2020.11.14	筑後川を美しくする清掃活動	筑後川河川敷の清掃活動、会員・会員家族・保険会社社員42名参加	42

地域社会貢献活動

主催		開催年月日	タイトル	内容
北海道	札幌	2020.12.24	第17回 タオルボランティア運動	会員・お客様・保険会社様・業者様より、未使用のタオル・バスタオル計977枚寄付して頂き、羊ヶ丘養護園・札幌報恩会・札幌蒼生会・北風と太陽の4施設へ寄贈
北海道	室蘭	2021.03.12	タオルボランティア	室蘭社会福祉協議会へタオル1,200枚寄贈
北海道	旭川	2021.03.19	タオルボランティア	(株)ファミリーケアサポート留萌オフィスへタオル200枚寄贈
北海道	旭川	2020.10.13	旭川市子ども基金へ寄付	チャリティーパークゴルフ・ボウリング大会で参加者から募った募金20万円を旭川市子ども基金へ寄付
北海道	旭川	2020.08.05	タオルボランティア活動	旭川福祉事業会へタオル200枚寄贈
北海道	苫小牧	2020.07.16	タオルボランティア	シニアパシジョン苫小牧へタオル120枚寄付
北海道	千歳	2021.03.09	タオルボランティア	千歳社会福祉協議会・恵庭社会福祉協議会へタオル各200枚寄贈
北海道	函館	2021.02.03	老健施設へのタオルチャリティー	損保会社・提携業者・会員から寄付のタオルを5施設へ(デイサービスセンター平和の森・しゅうどう・有料老人ホームみやまえ・デイサービスセンター来夢・プレイルハビリテーションセンター)各200枚寄贈
北海道	函館	2020.11.26	チャリティー基金を寄付	函館市へ防災活動資金として10万円を寄付
北海道	函館	2020.09.28	地震保険普及・無保険車追放・交通安全キャンペーン	函館損保会・函館運輸支局参加。MEGAドン・キホーテ函館店前にて、ノベルティ配布。シートベルト着用ののびりを掲げ交通安全を呼びかける。24名参加
北海道	釧路	2021.01.11	地震保険啓発・普及キャンペーン	1/11~1/17 イオンモール釧路昭和店サンコートにて、釧路市防災ワンデーパネル展参加、来場1291人
北海道	釧路	2020.12.11	マスクの寄贈	中標津町社会福祉協議会へマスク500枚寄贈
北海道	釧路	2020.11.27	マスクの寄贈	根室市社会福祉協議会へマスク500枚寄贈
北海道	釧路	2020.11.13	マスクの寄贈	釧路市社会福祉協議会へマスク500枚寄贈
北海道	釧路	2020.07.03	交通安全啓蒙運動 旗の波	釧路警察署、安全協会後援、イオン釧路店前国道沿いで、30名参加
北海道	釧路	2020.06.24	消毒液を寄付	アルコール消毒液100リットル・ポンプボトル50本を釧路市に寄贈
北海道	帯広	2020.05.15	タオルボランティア	6団体にタオル325枚寄贈(・きたえるーむ・きずき・ケアサポートワンスホーム・アルベジオ・幕別地域支援ネット・真宗協会)
青森		2020.11.12	子供・女性見守りスキルアップ研修会	青森県警察本部生活安全部少女女性安全課主催、デーリー東北新聞社にて、1名参加
青森		2020.11.10	子供・女性見守りスキルアップ研修会	青森県警察本部生活安全部少女女性安全課主催、青森県警察本部にて、2名参加
岩手		2021.03.17	寄付金・使用済切手の贈呈	盛岡支部交流会で募った寄付金15,700円と使用済切手11,800枚を岩手県社会福祉協議会へ贈呈
岩手		2021.01.18	高校出前授業「車社会に出る高校生の君たちへ」	岩手県代協主催、千厩高等学校にて、生徒・職員70名参加
岩手		2020.12.15	高校出前授業「車社会に出る高校生の君たちへ」	岩手県代協主催、前沢高等学校にて、生徒・職員55名参加
岩手		2020.12.03	高校出前授業「車社会に出る高校生の君たちへ」	岩手県代協主催、沼宮内高等学校にて、生徒・職員36名参加
岩手		2020.11.01	献血運動	岩手県代協主催、岩手県内各献血場所にて、13名参加(2020.11.1~15)
岩手		2020.10.26	高校出前授業「車社会に出る高校生の君たちへ」	岩手県代協主催、盛岡中央高等学校にて生徒・職員52名参加
岩手	盛岡/県南	2020.10.23	地震保険普及及啓発キャンペーン	盛岡支部 盛岡駅構内(建物外)にて実施(会員・保険会社社員、合計8名参加) 県南支部 コロナ禍のため、県南支部役員4名に30部分配し、顧客情宣に活用
岩手	盛岡	2020.09.24	無保険車追放キャンペーン	盛岡駅構内(建物外)にて実施(会員・保険会社社員・国交省職員、合計21名参加)
宮城	石巻	2020.09.29	秋の交通安全運動 街頭指導	イオンモール石巻・ガソリンスタンド付近交差点にて街頭指導
福島	郡山	2020.11.10	献血活動	イオンフェスタ郡山にて、36名採血。

主催		開催年月日	タイトル	内容
新潟	新潟	2020.09.23	無保険車追放キャンペーン	コロナの関係で手渡せず大学・専門学校合計4校にティッシュを設置
長野	東信	2021.02.24	献血活動	上田市丸子保健センターにて、14名採血
長野	諏訪	2020.07.22	夏の交通安全やまびこ運動参加	茅野警察署で交通安全運動として街頭での啓発活動、1名参加
長野	諏訪	2020.07.14	献血活動	2日間(7/14・7/16)の献血デー開催、会員、保険会社の役員が参加
群馬		2021.03.10	佐藤交通遺児基金へ寄付	献血運動等で集めた募金10万円を寄贈
群馬		2021.01.29	「子ども110番の保険代理店」合計139会員を登録	2019年群馬県警本部と「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」を締結、「子ども110番の保険代理店」計139会員(今年度14会員)を登録
群馬		2020.06.12	献血への協力	新型コロナウイルスの影響により群馬県赤十字血液センターから協力依頼がなされたもの。申込者49名(代協23名)献血者44名(代協21名)
群馬	前橋北毛/伊勢崎	2021.02.05	愛の献血運動(前橋会場)	来場者総数88名内会員20名
群馬	高崎	2021.01.30	愛の献血運動(高崎会場)	会員15名、損保会社関係者33名
群馬	桐生/東毛	2021.03.05	愛の献血運動(太田会場)	会員来場者32人、保険会社関係50人
神奈川	みなと	2020.11.17	献血活動	献血者の案内、日赤の手伝い、献血(採血)の参加 23名
神奈川	横浜中	2021.03.18	献血活動	損保ジャパンJSA中核会共催、横浜Leaf献血ルームにて、参加者20名
山梨		2021.02.08	高校出前講座「自動車保険セミナー」	山梨県立峡南高等技術専門学校、1年生20名参加
山梨		2021.01.11	冬の献血キャンペーン	甲府献血ルーム「グレーブ」にて(1/11~2/14)、受付者128名、献血者123名
山梨	郡内	2020.09.09	秋の献血推進事業	富士吉田市民会館にて、61名採血
静岡	大井川	2020.09.15	献血活動	藤枝市役所にて、静岡県赤十字血液センターへの協力、13名参加
静岡	富士富士宮	2020.12.15	冬の交通安全運動街頭活動	富士市役所付近にて交通安全街頭活動 2名参加
静岡	富士富士宮	2020.09.11	秋の交通安全運動街頭活動	富士市役所付近にて交通安全街頭活動 2名参加
静岡	富士富士宮	2020.07.10	夏の交通安全運動街頭活動	富士市役所付近にて交通安全街頭活動 1名参加
愛知		2020.09.08	マスク寄付	愛知県代協会員より不要マスクを回収し社会福祉法人名古屋市中区社会福祉協議会へ寄付
愛知		2020.08.23	交通安全出前授業	地域小学生、老人に向けた交通安全講習会 参加人数30名
愛知	名古屋西	2021.01.22	出前授業	名古屋高校の1年生240名を対象に、自転車の交通事故防止をテーマにスライドと動画で講演
愛知	名古屋西	2020.12.16	出前授業	交通安全出前授業、名古屋中学にて、学校放送室よりZOOM 800名参加
三重		2021.01.14	出前授業 当事者意識と責任ある行動	三重県立北星高等学校にて、生徒・教員368名参加
三重	四日市/津/伊勢志摩	2020.08.01	夏秋献血キャンペーン	8/1~10/31 津・四日市・伊勢の献血ルームにて27名参加
三重	鈴亀/津/伊勢志摩	2020.12.01	献血キャンペーン	12/1~3/31、津・四日市・伊勢の献血ルームにて、28名参加
富山		2020.11.01	献血活動	ライオンズクラブ主催、ファボーレ富山駐車場にて、献血実施78名(会員5名、保険会社19名、他代協関係者24名、一般の方30名)
富山		2020.04.23	医療機関へレインコートの寄付	海岸清掃時に購入していたレインコート20着を医療機関へ寄付
福井		2020.11.12	70周年記念事業「街頭献血活動」	嶺南地区、福井県敦賀合同庁舎にて、受付者数59名、献血者数54名
福井		2020.11.10	70周年記念事業「街頭献血活動」	嶺北地区、損保ジャパン福井支店前にて、受付者数116名、献血者数89名

主催		開催年月日	タイトル	内容
滋賀		2020.10.29	無保険車追放キャンペーン	立命館大学、龍谷大学へキャンペーングッズを持参、国交省職員とともに通学バイクの自賠責シールも点検
滋賀		2020.08.05	豪雨・洪水被災地へタオルを届ける活動	会員・保険会社から寄付されたタオル・バスタオル約1,700枚寄付をボランティア3団体（一般社団法人四つ葉・岐阜災害支援AT・佐賀県野口様）へ寄付
奈良		2020.09.18	無保険車追放キャンペーン	コロナ禍の為「チラシ入りポケットティッシュ」の街頭配布は行わず、全奈良県代協会員と、各保険会社にノベルティを郵送にて配布
大阪		2020.11.04	高校生出前講座「車社会に出る君たちへ」	大阪府立茨木工科高校3年生180名参加
大阪	東	2020.09.26	無保険車追放キャンペーン	大阪工業大学 枚方校/バス情報科学部学生課へキャンペーングッズ100部を送付、学生課に設置及び直接配布を依頼済
大阪	京阪	2020.10.14	無保険車追放キャンペーン	関西外国語大学、学生課へキャンペーングッズ200部を持参し情報コーナーにチラシ設置
大阪	船場	2020.09.23	無保険車追放キャンペーン	大阪経済大学、学生課へキャンペーングッズ200部を持参、バイク通学者に対し配布依頼
大阪	船場	2020.09.18	無保険車追放キャンペーン	近畿大学、学生部学生課へキャンペーングッズ200部を持参、バイク通学者に対し配布依頼
大阪	南大阪	2020.09.29	無保険車追放キャンペーン	大阪芸術大学 学生課と大成学院大学 学生課へキャンペーングッズ200部づつを持参、バイク通学学生への配布依頼
大阪	堺	2020.09.25	無保険車追放キャンペーン	桃山大学 学生支援課へキャンペーングッズ200部を送付、バイク通学学生への配布依頼済
兵庫		2020.08.01	月間献血推進運動	通常の献血及び成分献血15名参加
岡山		2020.12.15	車椅子贈呈	社会福祉法人旭川荘へ車椅子1台贈呈
岡山		2020.12.05	AEDと普通救命講習会	岡山市消防局 岡山中消防署にて、16名参加
岡山		2020.08.01	献血月間	受付 86名・採血 79名
鳥取		2020.10.09	鳥取県観光事業団へ車いす・ベビーカー寄贈	車いす 3台、ベビーカー 2台を県下3箇所の観光施設とつとり花回廊（南部町）東郷湖羽合臨海公園（湯梨浜町）チュウブ鳥取砂丘こどもの国（鳥取市）へ寄贈
鳥取	米子	2020.11.20	献血活動	イオン日吉津内献血ルームひえづにて、会員12名参加
広島		2020.09.24	無保険車追放キャンペーン	JR五日市駅橋上自由通路にて、広島西支部会員14名、広島運輸局2名参加
山口	下関	2021.01.16	献血運動	ゆめシティにて、会員5名参加 採血78名
山口	柳井	2021.02.07	献血運動	ゆめタウンやないにて、会員6名、非会員6名参加
山口	岩国	2021.03.28	献血運動	ゆめタウン南岩国にて、会員3名・非会員1名参加、採血68名
香川		2020.07.09	損害保険会社の販売実務についてWeb講座	香川大学生Skype（通称 カダイブ）により100名以上の参加で開催
愛媛	松山	2020.12.17	無保険車追放キャンペーン	松山市内の自動車教習所3校にご協力をいただき、ノベルティの配布を実施
高知		2020.11.01	相生公園清掃活動	児童施設「こどもの家」の職員、児童、相生町内会と「相生町公園」での清掃活動、33名参加
高知		2020.10.22	地震保険普及・啓発キャンペーン	コロナの影響で街頭でのキャンペーンは中止、会員顧客への配布による実施
高知		2020.09.15	無保険車追放キャンペーン	コロナ禍の状況を踏まえ運輸局との打ち合わせで街頭キャンペーンは行わず、運輸局の受付、会員顧客などへのノベルティ配布による啓発活動を実施
福岡		2021.03.17	使用済・切手の寄贈	会員よりお送り頂いている「使用済・切手」を福岡市社会福祉協議会ボランティアセンターへ寄贈
大分		2020.09.25	無保険車追放キャンペーン	コロナ禍の状況を踏まえ、街頭キャンペーンは行わず、大分県運転免許センター・大分自動車学校へのノベルティ配布による啓発活動を実施
佐賀		2020.09.17	無保険車追放キャンペーン	コロナウイルスの影響により街頭キャンペーンを中止、佐賀県運転免許センターに更新に来られる方々に配布
佐賀	佐賀東	2020.08.16	愛の献血活動	受付85名・採血79名
佐賀	唐津	2020.08.19	献血活動	受付78名・採血63名
宮崎		2020.10.01	無保険車追放キャンペーン	コロナ禍により通年 宮崎運輸支局との街頭キャンペーンが中止になり、配布ノベルティを延岡・宮崎・都城免許センター、小林交通安全センターへ寄贈
熊本		2021.03.03	交通遺児募金贈呈	保険会社、支部での募金276,713円を交通遺児募金へ贈呈
熊本		2020.11.18	『保険の月イベント』交通安全祈願	藤崎宮にて交通安全祈願、8名出席
鹿児島		2021.02.10	バレンタイン献血キャンペーン	鹿児島赤十字血液センターにて、80名受付、62名採血

消費者団体との懇談会

消費者の声に耳を傾け、消費者の立場に立ったよりよい保険商品の提供や代理店の役割と存在意義を知っていただくために、全国各地の消費生活センターなどの消費者団体と定期的に懇談会を行っています。

主催	開催年月日	タイトル	会場・参加者等	参加者数	
				消費者団体	代協
東京	2020.11.11	第26回消費生活相談員との懇談会	講演「自動車保険、火災保険の保険金支払いの流れ」を雨宮理事から、「クレジットカード付帯保険」、「新型コロナウイルス関連での支払内容」を小日向委員、藤安副委員長から説明。 連合会館にて、消費者団体 14 名、日本代協2名(金子会長ほか)東京代協17名 合計33名	14	19
奈良	2020.09.24	奈良県消費生活センターとの懇談会	奈良県消費生活センターにて、消費者団体2名、代協3名参加	2	3

倫 理 綱 領

損害保険代理業は、損害保険業の発展を通じ、社会の安全を守り、福祉の向上に貢献する公益性の高い職業である。

一般社団法人日本損害保険代理業協会の正会員に加盟するすべての損害保険代理店並びにその募集人は、社会が損害保険代理業に課する使命、責任、義務に深い自覚を持ち、社会の信頼にこたえ、その繁栄に資するため、常に研鑽につとめる。

よって、ここに倫理綱領を定め、その遵守と実践を宣言する。

1. われわれ損害保険代理業者は、損害保険ならびに代理店制度が社会の安定と福祉の向上を図るため、最善の制度であることを確認し、損害保険の普及につとめるとともに、尊い職責を完全に果たし、消費者の信頼を高めるよう努力する。
2. われわれ損害保険代理業者は、直接消費者に接する者として、常に知性、知識の研磨につとめ、資質を向上させ、消費者の需要に的確に対応し、損害保険代理業者としての機能を高度に発揮することを誓う。
3. われわれ損害保険代理業者は、名誉を重んじ、秩序を守り、公正な募集活動を推進し、同業者相互間においては、常に友好的関係を保持し、損害保険代理業の地位の向上につとめる。
4. われわれ損害保険代理業者は、損害保険会社及びその団体と友誼的関係を維持するとともに、英知を結集し、損害保険業の発展に寄与する。
5. われわれ損害保険代理業者は、損害保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固たる対応を行う。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

募 集 規 範

目 的

全ての損害保険の募集に従事する者は、消費者の4つの権利(安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を述べる権利)を尊重し、以下に定める事項を遵守することによって、一般消費者の利益に貢献することを目的とする。

倫理規範

- (1) 社会性・公共性の自覚
損害保険業は、社会・公共の利益に貢献する使命を持つことを自覚しなければならない。
- (2) 自己研鑽
常に自己研鑽に励み、顧客サービスの質を高めるよう努力しなければならない。
- (3) 信義・誠実性
一般消費者に対し、常に公平、公正で、信義を守り、誠実でなければならない。
- (4) 信用の維持
常に自らの信用維持に努めなければならない。
- (5) 反社会的勢力との関係遮断
反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たないようにしなければならない。

行動規範

- (1) 商品説明
商品内容を説明する場合は、重要事項説明書などにより、一般消費者が商品内容を理解し、自主的な商品選択ができるよう、契約条項のうち重要な事項は必ず説明する。
- (2) 最適アドバイス
一般消費者のニーズに対し、適切な商品をアドバイスする。
- (3) アフターサービス・アフターフォロー
契約後、適切なアフターサービス・アフターフォローを提供する。
- (4) 顧客情報の守秘
保険の募集に関し、秘密とすべき顧客情報は守秘する。
- (5) 法令等の遵守
保険業法およびその他の法令等を遵守する。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

反社会的勢力への対応に関する基本方針

一般社団法人 日本損害保険代理業協会およびその正会員である全国各都道府県損害保険代理業協会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保するために、以下の基本方針を定めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、役職員等の安全を確保するとともに、担当者任せにすることなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係も含めて、一切の関係を持ちません。

また、反社会的勢力による不当要求等は断固拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 資金提供・裏取引の禁止

いかなる形態であっても、反社会的勢力に対する資金提供や事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行ないません。

以上